

2010..... 日本看護協会
調査研究報告

2009年

病院における看護職員需給状況調査

短時間正職員制度

看護外来の設置状況と予定

新卒看護職員の教育研修体制

離職率

看護職員の採用状況と次年度の採用予定

日本看護協会調査研究報告〈No. 82〉2010

2009年 病院における看護職員需給状況調査

日本看護協会 政策企画部編

はじめに

日本看護協会は1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施しており、今回の調査は第15回目にあたります。

近年、高齢化等が進み、医療・看護のニーズが増大していくなかで、看護マンパワーの確保と質の向上は、安全・安心の医療サービス提供のために欠かせないものとなっています。このため、病院における看護職員の確保定着の取り組み、教育研修体制の整備等は、今後ますます重要になってくると思われます。

本調査は、このような状況を踏まえ、病院に勤務する看護職員について、給与や超過勤務時間等の労働条件、離職率、確保定着対策の一つである短時間正職員制度、新卒看護職員の教育研修体制等に関する基礎的データの収集を行いました。

今回の調査では、短時間正職員制度の導入の効果として、仕事と生活の両立に対する職員の不安軽減や離職防止があげられたこと、また実際に導入している病院では常勤看護職員・新卒看護職員の離職率が低い傾向にあることが分かりました。

また、新卒看護職員の教育研修体制が十分に整備されている病院では新卒看護職員の離職率が低い傾向にあることも明らかになりました。

各病院においてより一層の、確保定着の取り組みの充実、教育研修体制の整備が進むことが期待されます。

本調査を会員各位及び広く各方面の方々が、今後の看護のあり方について検討する際の基礎資料としてご活用くださることを期待しますとともに、本報告書へのご意見・ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

2010年3月

社団法人日本看護協会
会長 久常節子

目 次

調査の概要

調査結果

1 回答病院の属性.....	1
(1) 所在地.....	1
(2) 立地.....	1
(3) 設置主体.....	2
(4) 稼働病床数.....	2
(5) 入院基本料・特定入院料の届け出状況.....	3
(6) 看護職員の配置状況.....	5
(7) 一般病棟の平均在院日数.....	6
2 看護職員の労働時間・労働環境.....	6
(1) 1か月あたりの超過勤務時間.....	6
(2) 1か月あたりの超過勤務時間が「60時間以上」の看護職員数.....	7
(3) 超過勤務を減らす対応策.....	8
3 短時間正職員制度.....	8
(1) 短時間正職員制度の導入状況.....	8
(2) 現在制度の適用を受けている看護職員数.....	9
(3) 制度の適用を受ける条件.....	10
(4) 制度導入の効果.....	11
(5) 制度導入の課題.....	12
(6) 制度拡充の予定.....	12
(7) 制度拡充の具体的内容.....	13
4 看護外来の状況.....	14
(1) 看護外来の設置有無および開設している看護外来.....	14
(2) 認定看護師・専門看護師が配置されている看護外来.....	15
(3) 認定看護師・専門看護師の配置が検討されている看護外来.....	16
(4) 新たに設置が検討されている看護外来.....	16
5 新卒看護職員の教育研修体制.....	17
(1) 看護部門における教育研修責任者の配置有無.....	17
(2) 病棟・外来における教育研修担当者の配置有無.....	18
(3) 新卒看護職員研修の企画・評価組織の有無.....	18
(4) 新卒看護職員の研修体制の整備状況.....	19
(5) 教育研修体制の拡充予定・新規に開始する取り組み.....	19
6 仕事と子育て・介護の両立に向けた雇用環境整備.....	20
7 昨年度（2008年度）の看護職員の離職率.....	21
8 2009年度の採用予定人数と実際の採用人数.....	27
(1) 2009年度の採用予定人数と実際の採用人数.....	27

(2) 充足率.....	28
9 2010年度の採用予定.....	29
10 看護職員の月額給与額.....	30
(1) 来年度（2010年度）採用の新卒看護師の予定初任給.....	30
(2) 勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与.....	30

<統計表>

統計表 第1表 入院基本料届出状況.....	31
統計表 第2表 設置主体・入院基本料届出状況.....	34
統計表 第3表 病床規模・入院基本料届出状況.....	35
統計表 第4表 設置主体・1か月あたりの平均超過勤務時間.....	36
統計表 第5表 病床規模・1か月あたりの平均超過勤務時間.....	36
統計表 第6表 設置主体・超過勤務時間軽減のための対応策の有無・内容.....	37
統計表 第7表 病床規模・超過勤務時間軽減のための対応策の有無・内容.....	39
統計表 第8表 設置主体・短時間正職員制度の導入状況.....	41
統計表 第9表 病床規模・短時間正職員制度の導入状況.....	42
統計表 第10表 設置主体・短時間正職員制度の適用を受ける条件.....	43
統計表 第11表 病床規模・短時間正職員制度の適用を受ける条件.....	44
統計表 第12表 設置主体・短時間正職員制度の効果.....	45
統計表 第13表 病床規模・短時間正職員制度の効果.....	46
統計表 第14表 設置主体・短時間正職員制度の課題.....	47
統計表 第15表 病床規模・短時間正職員制度の課題.....	48
統計表 第16表 設置主体・短時間正職員制度の拡充予定の有無.....	49
統計表 第17表 病床規模・短時間正職員制度の拡充予定の有無.....	50
統計表 第18表 設置主体・看護外来の設置有無.....	51
統計表 第19表 病床規模・看護外来の設置有無.....	52
統計表 第20表 設置主体・設置されている看護外来.....	53
統計表 第21表 病床規模・設置されている看護外来.....	54
統計表 第22表 設置主体・認定看護師・専門看護師が配置されている看護外来.....	55
統計表 第23表 病床規模・認定看護師・専門看護師が配置されている看護外来.....	56
統計表 第24表 設置主体・認定看護師・専門看護師の配置が検討されている看護外来.....	57
統計表 第25表 病床規模・認定看護師・専門看護師の配置が検討されている看護外来.....	58
統計表 第26表 設置主体・設置が検討されている看護外来.....	59
統計表 第27表 病床規模・設置が検討されている看護外来.....	60
統計表 第28表 設置主体・看護部門における教育研修責任者の配置状況.....	61
統計表 第29表 病床規模・看護部門における教育研修責任者の配置状況.....	63
統計表 第30表 設置主体・病棟・外来における教育研修担当者の配置有無.....	65
統計表 第31表 病棟規模・病棟・外来における教育研修担当者の配置有無.....	66

統計表 第 32 表	設置主体・新卒看護職員研修の企画・評価組織の有無	67
統計表 第 33 表	病床規模・新卒看護職員研修の企画・評価組織の有無	68
統計表 第 34 表	設置主体・新卒看護職員の教育研修体制の整備状況	69
統計表 第 35 表	病棟規模・新卒看護職員の教育研修体制の整備状況	70
統計表 第 36 表	設置主体・育児・介護休業法改正に伴う雇用環境整備に向けた対応策の有無・内容	71
統計表 第 37 表	病床規模・育児・介護休業法改正に伴う雇用環境整備に向けた対応策の有無・内容	73
統計表 第 38 表	都道府県・看護職員の離職率	75
統計表 第 39 表	立地・看護職員の離職率	77
統計表 第 40 表	設置主体・看護職員の離職率	78
統計表 第 41 表	病床規模・看護職員の離職率	79
統計表 第 42 表	入院基本料・看護職員の離職率	80
統計表 第 43 表	平均在院日数・看護職員の離職率	81
統計表 第 44 表	短時間正職員制度の導入状況・看護職員の離職率	82
統計表 第 45 表	看護部門における教育研修責任者の配置有無・看護職員の離職率	83
統計表 第 46 表	新卒看護職員の研修体制の整備状況・看護職員の離職率	84
統計表 第 47 表	設置主体・充足率	85
統計表 第 48 表	病床規模・充足率	88
統計表 第 49 表	設置主体・来年度の採用予定	91
統計表 第 50 表	病床規模・来年度の採用予定	93
統計表 第 51 表	設置主体・来年度採用の新卒看護師の予定初任給	95
統計表 第 52 表	病床規模・来年度採用の新卒看護師の予定初任給	95
統計表 第 53 表	設置主体・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護師給与	96
統計表 第 54 表	病床規模・勤続 10 年、31～32 歳、非管理職の看護師給与	96
<調査票>		97

調査の概要

調査の目的

本調査は日本看護協会が1995年度より毎年実施している調査で、今回は第15回目にあたる。全国的な規模で病院における看護職員の需給動向や確保定着対策、教育研修体制、労働条件等に関する基礎的データの収集を目的とする。

調査対象

全国の8,793病院の看護部長

調査方法

自記式調査票の郵送配布・郵送回収（看護部長記入）

※倫理的配慮として、調査内容は全て統計的に処理し、病院名は公表しないこと、調査票の記入は自由意志に基づくものであること、返送しない場合でも不利益は生じないこと、日本看護協会研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認されていることを調査票に明示した。

調査実施日

2009年10月1日～10月16日

回収状況

有効回収数 3,495 病院（有効回収率 39.7%）

本書を読む際の注意

- ・回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・平均値は「不明・無回答」を除いて算出している。
- ・本文、図表、統計表等で用いた記号は主に以下の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」：計数がない（回答者がいない）ことを示す。

統計表中の「0」「0.0」：計数はあるが、四捨五入して0である場合を示す。

調査結果

1 回答病院の属性

(1) 所在地

「北海道」が最も多く6.8%、次いで「東京都」6.5%、「大阪府」と「福岡県」がともに5.3%となった。最も少なかったのは「山梨県」、「鳥取県」、「島根県」でそれぞれ0.7%であった。

表 1 所在地

(n=3,495)

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	236	6.8%	石川県	46	1.3%	岡山県	98	2.8%
青森県	54	1.5%	福井県	28	0.8%	広島県	91	2.6%
岩手県	45	1.3%	山梨県	26	0.7%	山口県	58	1.7%
宮城県	53	1.5%	長野県	64	1.8%	徳島県	35	1.0%
秋田県	34	1.0%	岐阜県	42	1.2%	香川県	45	1.3%
山形県	37	1.1%	静岡県	71	2.0%	愛媛県	56	1.6%
福島県	63	1.8%	愛知県	108	3.1%	高知県	48	1.4%
茨城県	68	1.9%	三重県	55	1.6%	福岡県	186	5.3%
栃木県	60	1.7%	滋賀県	44	1.3%	佐賀県	27	0.8%
群馬県	58	1.7%	京都府	94	2.7%	長崎県	61	1.7%
埼玉県	115	3.3%	大阪府	186	5.3%	熊本県	82	2.3%
千葉県	108	3.1%	兵庫県	177	5.1%	大分県	64	1.8%
東京都	227	6.5%	奈良県	34	1.0%	宮崎県	56	1.6%
神奈川県	126	3.6%	和歌山県	34	1.0%	鹿児島県	71	2.0%
新潟県	68	1.9%	鳥取県	26	0.7%	沖縄県	39	1.1%
富山県	55	1.6%	島根県	26	0.7%	不明・無回答	10	0.3%
						計	3,495	100.0%

(2) 立地

「それ以外の地域」が67.6%と最も多く、次いで「政令指定都市・東京23区」22.2%、「過疎地域」9.8%が続く。

表 2 立地

(n=3,495)

	件数	割合
過疎地域	341	9.8%
政令指定都市・東京23区	776	22.2%
それ以外の地域	2,363	67.6%
不明・無回答	15	0.4%
計	3,495	100.0%

注1 過疎地域：過疎地域自立促進特別措置法における過疎地域の指定要件に該当する市町村。

注2 それ以外の地域：「過疎地域」「政令指定都市・東京23区」以外の地域。

(3) 設置主体

「医療法人」が53.4%と最も多く、次いで「都道府県・市町村」17.2%が続く。

表 3 設置主体

(n=3,495)

	件数	割合		件数	割合
国（厚生労働省）	16	0.5%	厚生連	69	2.0%
独立行政法人国立病院機構	93	2.7%	国民健康保険団体連合会	-	-
国立大学法人	38	1.1%	社会保険関係団体	78	2.2%
公立大学法人	7	0.2%	公益法人	193	5.5%
独立行政法人労働者健康福祉機構	24	0.7%	医療法人	1,866	53.4%
国（その他）	12	0.3%	学校法人並びにその他の法人	238	6.8%
都道府県・市町村	600	17.2%	会社	41	1.2%
日赤	74	2.1%	個人	71	2.0%
済生会	56	1.6%	不明・無回答	19	0.5%
			計	3,495	100.0%

注 設置主体の分類は、厚生労働省「医療施設調査」の分類をもとにした。

(4) 稼働病床数

「医療保険適用病床のみ」が80.9%を占め、「医療保険適用病床、介護保険適用病床の双方がある」は16.3%であった。

また、稼働病床数は、「100～199床」が29.8%、「20～99床」が24.8%であり、200床未満の病院が54.6%を占めた。

表 4 稼働病床の状況

(n=3,146)

	件数	割合
医療保険適用病床のみ	2,546	80.9%
介護保険適用病床のみ	5	0.2%
医療保険適用病床、介護保険適用病床の双方がある	512	16.3%
医療保険適用病床、介護保険適用病床どちらもない	4	0.1%
不明・無回答	79	2.5%
計	3,146	100.0%

表 5 稼働病床数

(n=3, 146)

	件数	割合
20～99床	866	24.8%
100～199床	1,042	29.8%
200～299床	497	14.2%
300～399床	316	9.0%
400～499床	163	4.7%
500床以上	262	7.5%
不明・無回答	349	10.0%
計	3,495	100.0%
平均値	219.5床	

(5) 入院基本料・特定入院料の届け出状況

入院基本料、特定入院料の算定状況を見ると、「入院基本料・特定入院料どちらも算定」が53.3%、「入院基本料のみ算定」が43.8%を占めた。

入院基本料を算定している3,394病院の届け出状況を尋ねたところ、「一般病棟入院基本料」を届け出ている病院が72.0%、「療養病棟入院基本料」が33.4%、「精神病棟入院基本料」が13.3%であった。

特定入院料の届け出状況を見ると、「亜急性期入院医療管理料」を算定している病院が32.5%を占めた。

表 6 入院基本料・特定入院料の算定状況

(n=3, 495)

	件数	割合
入院基本料、特定入院料どちらも算定	1,863	53.3%
入院基本料のみ算定	1,531	43.8%
特定入院料のみ算定	67	1.9%
どちらも算定していない	15	0.4%
不明・無回答	19	0.5%
計	3,495	100.0%

表 7 入院基本料の届け出状況
(入院基本料を算定している病院のみ集計)

(複数回答、n=3,394)

	件数	割合
一般病棟入院基本料	2,445	72.0%
療養病棟入院基本料	1,133	33.4%
結核病棟入院基本料	125	3.7%
精神病棟入院基本料	451	13.3%
特定機能：一般病棟入院基本料	66	1.9%
特定機能：結核病棟入院基本料	8	0.2%
特定機能：精神病棟入院基本料	60	1.8%
専門病院入院基本料	9	0.3%
障害者施設入院基本料	267	7.9%
不明・無回答	84	2.5%
計	3,394	100.0%

表 8 特定入院料の届け出状況
(特定入院料を算定している病院のみ集計)

(複数回答、n=1,930)

	件数	割合
救命救急入院料	215	11.1%
特定集中治療室管理料	448	23.2%
ハイケアユニット入院医療管理料	65	3.4%
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	58	3.0%
新生児特定集中治療室管理料	179	9.3%
総合周産期特定集中治療室管理料	60	3.1%
広範囲熱傷特定集中治療室管理料	23	1.2%
一類感染症患者入院医療管理料	16	0.8%
特殊疾患入院医療管理料	72	3.7%
小児入院医療管理料	429	22.2%
回復期リハビリテーション病棟入院料	466	24.1%
亜急性期入院医療管理料	628	32.5%
特殊疾患療養病棟入院料	88	4.6%
緩和ケア病棟入院料	133	6.9%
精神科救急入院料	48	2.5%
精神科急性期治療病棟入院料	124	6.4%
精神科救急・合併症入院料	23	1.2%
精神療養病棟入院料	247	12.8%
認知症病棟入院料	152	7.9%
不明・無回答	54	2.8%
計	1,930	100.0%

(6) 看護職員の配置状況

病棟で勤務している看護職員数は、「20～40人未満」が19.6%を占め、次いで「100～200人未満」18.4%、「40～60人未満」16.3%と続く。

外来で勤務している看護職員数は、「5人未満」が25.2%を占め、次いで「5～10人未満」19.6%、「10～15人未満」12.1%と続く。

表 9 病棟で勤務している看護職員数

(n=3,495)

	件数	割合
～20人未満	317	9.1%
20～40人未満	685	19.6%
40～60人未満	569	16.3%
60～80人未満	422	12.1%
80～100人未満	288	8.2%
100～200人未満	642	18.4%
200～300人未満	232	6.6%
300～400人未満	110	3.1%
400～500人未満	71	2.0%
500人以上	79	2.3%
不明・無回答	80	2.3%
計	3,495	100.0%
合計値	373,937人	
平均値	109.5人	

表 10 外来で勤務している看護職員数

(n=3,495)

	件数	割合
～5人未満	880	25.2%
5～10人未満	684	19.6%
10～15人未満	423	12.1%
15～20人未満	260	7.4%
20～30人未満	391	11.2%
30～40人未満	251	7.2%
40～50人未満	160	4.6%
50～100人未満	297	8.5%
100～200人未満	61	1.7%
200人以上	8	0.2%
不明・無回答	80	2.3%
計	3,495	100.0%
合計値	70,661人	
平均値	20.7人	

(7) 一般病棟の平均在院日数

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院の、一般病棟の平均在院日数は 20.3 日となった。

表 11 一般病棟の平均在院日数
 (「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

(n=2,520)

	件数	割合
14.0 日以下	633	25.1%
14.1 日～17.0 日	639	25.4%
17.1 日～19.0 日	379	15.0%
19.1 日～21.0 日	258	10.2%
21.1 日～24.0 日	129	5.1%
24.1 日以上	332	13.2%
不明・無回答	150	6.0%
計	2,520	100.0%
平均値		20.3 日

2 看護職員の労働時間・労働環境

(1) 1 か月あたりの超過勤務時間

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院の、1 か月あたりの超過勤務時間の加重平均値は、病棟では 7.8 時間、外来では 6.6 時間であった。

表 12 1か月あたりの超過勤務時間
 (「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」
 を算定している病院のみ集計)

(n=2, 520)

	病棟		外来	
	件数	割合	件数	割合
なし	100	4.0%	238	9.4%
～6:00	1,353	53.7%	1,345	53.4%
6:01～12:00	573	22.7%	506	20.1%
12:01～24:00	244	9.7%	205	8.1%
24:01～	72	2.9%	48	1.9%
不明・無回答	178	7.1%	178	7.1%
計	2,520	100.0%	2,520	100.0%
加重平均値	(n=2,315)	7.9時間	(n=2,315)	6.6時間

注 各部署の勤務者数による加重平均。

ただし、勤務者数が不明・無回答であったデータは算出に用いなかった。

(2) 1か月あたりの超過勤務時間が「60時間以上」の看護職員数

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院の、1か月あたりの超過勤務時間が「60時間以上」の看護職員数の平均は、病棟では0.11人、外来では0.03人であった。

表 13 1か月あたりの超過勤務時間が「60時間以上」の看護職員数
 (「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」
 を算定している病院のみ集計)

(n=2, 520)

	病棟			外来	
	件数	割合		件数	割合
0人	2,348	93.2%	0人	2,359	93.6%
1人	12	0.5%	1人	12	0.5%
2人	10	0.4%	2人	3	0.1%
3人	1	0.0%	3人	1	0.0%
4人	3	0.1%	4人	1	0.0%
5～30人未満	3	0.1%	5～10人未満	1	0.0%
30人以上	3	0.1%	10人以上	3	0.1%
不明・無回答	140	5.6%	不明・無回答	140	5.6%
計	2,520	100.0%	計	2,520	100.0%
合計値	258人		合計値	71人	
平均値	0.11人		平均値	0.03人	

(3) 超過勤務を減らす対応策

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のうち、超過勤務を減らす対応策について「あり」と回答した病院は85.4%であった。

超過勤務を減らす具体的な対応策は、「看護職員の業務分担の見直し」が70.7%を占めており、次いで「業務量に応じた柔軟な人員配置」61.5%、「看護職員と他職種との業務調整」52.0%と続く。

表 14 超過勤務を減らす対応策の検討有無

(「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

(n=2,520)

	件数	割合
あり	2,152	85.4%
なし	201	8.0%
不明・無回答	167	6.6%
計	2,520	100.0%

表 15 超過勤務を減らす具体的な対応策

(超過勤務を減らす対応策の検討を「あり」と回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=2,152)

	件数	割合
看護職員の増員	1,010	46.9%
看護職員以外の職員の増員	823	38.2%
看護職員の業務分担の見直し	1,521	70.7%
看護職員と他職種との業務調整	1,118	52.0%
業務量に応じた柔軟な人員配置	1,323	61.5%
その他	107	5.0%
不明・無回答	7	0.3%
計	2,152	100.0%

3 短時間正職員制度**(1) 短時間正職員制度の導入状況**

短時間正職員制度について、「既に導入している」が24.5%、「導入を検討している」が21.7%であった一方、「導入の予定はない」は51.4%であった。

表 16 短時間正職員制度の導入状況

(n=3,495)

	件数	割合
既に導入している	856	24.5%
導入を検討している	758	21.7%
導入の予定はない	1,798	51.4%
不明・無回答	83	2.4%
計	3,495	100.0%

注 短時間正職員：他の正規型のフルタイムの労働者と比較し、その所定労働時間（所定労働日数）が短い正規型の労働者であって、次のいずれにも該当する者である。①期間の定めのない労働契約を締結している者、②時間当たりの基本給の水準及び賞与・退職金等の支給基準等が同一事業所に雇用されるフルタイムの正規型の労働者と同等と判断される者

(2) 現在制度の適用を受けている看護職員数

現在制度の適用を受けている看護職員の平均人数は、3.5人であった。「0人（適用を受けている看護職員がいない）」24.6%が最も多く、次いで「1人」22.9%であった。

表 17 現在、短時間正職員制度の適用を受けている看護職員数
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

(n=856)

	件数	割合
0人(適用を受けている看護職員がいない)	211	24.6%
1人	196	22.9%
2人	118	13.8%
3人	88	10.3%
4人	50	5.8%
5人	36	4.2%
6～10人未満	72	8.4%
10人～20人未満	52	6.1%
20人～30人未満	14	1.6%
30人～40人未満	5	0.6%
40人以上	4	0.5%
不明・無回答	10	1.2%
計	856	100.0%
合計値		2,925人
平均値		3.5人

(3) 制度の適用を受ける条件

短時間正職員制度の適用を受ける条件で最も多かったのは、「未就学児童を養育する者」で、83.1%を占めた。次いで「要介護状態にある家族を介護する者」18.2%、「小学生または中学生を養育する者」17.9%であった。

表 18 短時間正職員制度の適用を受ける条件
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=856)

	件数	割合
未就学児童を養育する者	711	83.1%
小学生または中学生を養育する者	153	17.9%
要介護状態にある家族を介護する者	156	18.2%
健康面への配慮を必要とする者	124	14.5%
大学・大学院・その他教育機関に在学中の者	75	8.8%
定年退職後の者	102	11.9%
希望する者全員	80	9.3%
その他	42	4.9%
不明・無回答	16	1.9%
計	856	100.0%

(4) 制度導入の効果

短時間正社員制度導入の効果を尋ねたところ、「仕事と生活の両立に対する職員の不安が軽減された」が最も多く、51.5%を占めた。次いで「職員の離職が減少した」33.5%、「人材の有効活用ができた」33.4%であった。

表 19 短時間正職員制度導入の効果
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=856)

	件数	割合
職員の離職が減少した	287	33.5%
入職希望者が増加した	103	12.0%
職員の勤労意欲が向上した	93	10.9%
職員の職場への満足度が向上した	124	14.5%
病院のイメージ・知名度が向上した	62	7.2%
超過勤務が軽減された	57	6.7%
仕事と生活の両立に対する職員の不安が軽減された	441	51.5%
教育訓練にかかるコストが減少した	5	0.6%
人材の有効活用ができた	286	33.4%
提供するサービスの質が向上した	34	4.0%
目標設定や評価基準が明確になった	5	0.6%
その他	60	7.0%
特にない	107	12.5%
不明・無回答	62	7.2%
計	856	100.0%

(5) 制度導入の課題

短時間正社員制度導入の課題を尋ねたところ、最も多かった回答は、「夜勤者の確保が困難になった」で34.8%を占めた。次いで、「人員配置・シフト管理が複雑になった」34.5%、「制度が適用されない職員の業務負担が増加した」30.1%、「役割分担または業務分担が複雑になった」23.4%となった。

表 20 短時間正職員制度導入の課題
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)
(複数回答、n=856)

	件数	割合
打ち合わせ・会議・引き継ぎに支障が生じた	102	11.9%
制度が適用されない職員の業務負担が増加した	258	30.1%
役割分担または業務分担が複雑になった	200	23.4%
制度が適用されない職員の不満が高まった	132	15.4%
賃金や退職金等処遇が複雑になった	80	9.3%
人員配置・シフト管理が複雑になった	295	34.5%
目標設定や評価基準が複雑になった	32	3.7%
キャリア管理が複雑になった	56	6.5%
教育研修が複雑になった	49	5.7%
人件費が増加した	45	5.3%
夜勤者の確保が困難になった	298	34.8%
その他	51	6.0%
特になし	146	17.1%
不明・無回答	87	10.2%
計	856	100.0%

(6) 制度拡充の予定

短時間正職員制度の拡充予定の有無を尋ねた。その結果、「予定がある」31.8%、「予定はない」61.9%であった。

表 21 短時間正職員制度の拡充予定の有無
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)
(n=856)

	件数	割合
予定がある	272	31.8%
予定はない	530	61.9%
不明・無回答	54	6.3%
計	856	100.0%

(7) 制度拡充の具体的内容

短時間正職員制度の拡充予定がある病院に、制度拡充予定の内容を尋ねたところ、「人数枠（定員数）を増やす」のみを回答した病院は55.5%を占め、最も多かった。次いで、「適用条件を拡大する」のみを回答した病院で30.9%となった。「人数枠（定員数）を増やす」「適用条件を拡大する」のどちらにも回答した病院は、8.8%であった。

次に、「適用条件を拡大する」と回答した病院に対し、制度拡充予定の内容を尋ねたところ、「未就学児童を養育する者を適用対象とする」が32.4%で最も多かった。次いで、「パートタイマーを短時間正職員として採用する」26.9%、「要介護状態にある家族を介護する者を適用対象とする」25.0%、「短時間正職員としての採用枠を設ける」24.1%となった。

表 22 予定している短時間正職員制度の拡充内容
(短時間正職員制度の拡充の「予定がある」と回答した病院のみ集計)

(n=272)

	件数	割合
「人数枠（定員数）を増やす」のみ予定	151	55.5%
「適用条件を拡大する」のみ予定	84	30.9%
「人数枠（定員数）を増やす」「適用条件を拡大する」どちらも予定	24	8.8%
不明・無回答	13	4.8%
計	272	100.0%

表 23 予定している短時間正職員制度の適用条件の拡大内容
(短時間正職員制度の拡充予定で「適用条件を拡大する」と回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=108)

	件数	割合
未就学児童を養育する者を適用対象とする	35	32.4%
小学生または中学生を養育する者を適用対象とする	19	17.6%
要介護状態にある家族を介護する者を適用対象とする	27	25.0%
健康面への配慮を必要とする者を適用対象とする	20	18.5%
大学・大学院・その他教育機関に在学中の者を適用対象とする	21	19.4%
定年退職後の者を適用対象とする	25	23.1%
パートタイマーを短時間正職員として採用する	29	26.9%
短時間正職員としての採用枠を設ける	26	24.1%
希望者全員を適用対象とする	9	8.3%
その他	11	10.2%
不明・無回答	4	3.7%
計	108	100.0%

4 看護外来の状況

(1) 看護外来の設置有無および開設している看護外来

看護外来の設置について、「あり」と回答した病院は 27.9%であった。その一方で、「なし」と回答した病院は 70.7%を占めた。

看護外来の設置を「あり」と回答した病院に対し、開設している看護外来を尋ねたところ、「ストーマ・WOC」が 53.5%で最も多く、次いで、「フットケア」43.3%、「糖尿病」30.8%であった。

表 24 看護外来の設置有無

(n=3,495)

	件数	割合
あり	975	27.9%
なし	2,470	70.7%
不明・無回答	50	1.4%
計	3,495	100.0%

表 25 開設している看護外来

(看護外来の設置を「あり」と回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=975)

	件数	割合
ストーマ・WOC	522	53.5%
スキンケア	113	11.6%
糖尿病	300	30.8%
がん看護	131	13.4%
失禁 (コンチネンス)	81	8.3%
リンパ浮腫	104	10.7%
緩和ケア	174	17.8%
禁煙	182	18.7%
在宅療養相談 (HOT など)	179	18.4%
生活習慣病	108	11.1%
感染予防	20	2.1%
小児看護	25	2.6%
家族看護	19	1.9%
フットケア	422	43.3%
その他	254	26.1%
計	975	100.0%

(2) 認定看護師・専門看護師が配置されている看護外来

いずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師を配置している病院に対し、その看護外来の具体的内容を尋ねたところ、「ストーマ・WOC」が最も多く、72.8%を占めていた。次いで、「フットケア」29.2%、「緩和ケア」23.0%、「糖尿病」21.3%であった。

表 26 認定看護師・専門看護師が配置されている看護外来
(看護外来の設置を「あり」と回答し、かついずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師を配置していると回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=596)

	件数	割合
ストーマ・WOC	434	72.8%
スキンケア	83	13.9%
糖尿病	127	21.3%
がん看護	86	14.4%
失禁 (コンチネンス)	56	9.4%
リンパ浮腫	50	8.4%
緩和ケア	137	23.0%
禁煙	28	4.7%
在宅療養相談 (HOT など)	21	3.5%
生活習慣病	21	3.5%
感染予防	15	2.5%
小児看護	11	1.8%
家族看護	2	0.3%
フットケア	174	29.2%
その他	69	11.6%
計	596	100.0%

(3) 認定看護師・専門看護師の配置が検討されている看護外来

いずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師の配置を検討している病院に対し、その看護外来の具体的内容を尋ねたところ、「がん看護」が最も多く、31.0%を占めた。次いで、「ストーマ・WOC」30.6%、「糖尿病」29.5%、「緩和ケア」25.1%であった。

表 27 認定看護師・専門看護師の配置が検討されている看護外来
(看護外来の設置を「あり」と回答し、かついずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師の配置を検討していると回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=451)

	件数	割合
ストーマ・WOC	138	30.6%
スキンケア	35	7.8%
糖尿病	133	29.5%
がん看護	140	31.0%
失禁 (コンチネンス)	41	9.1%
リンパ浮腫	80	17.7%
緩和ケア	113	25.1%
禁煙	9	2.0%
在宅療養相談 (HOT など)	17	3.8%
生活習慣病	30	6.7%
感染予防	41	9.1%
小児看護	15	3.3%
家族看護	15	3.3%
フットケア	99	22.0%
その他	30	6.7%
計	451	100.0%

(4) 新たに設置が検討されている看護外来

看護外来を設置しておらず、かつ、いずれかの看護外来の設置を検討している病院に対し、設置予定の看護外来の具体的内容を尋ねたところ、「糖尿病」が最も多く、43.7%を占めていた。次いで、「フットケア」34.4%、「生活習慣病」27.3%、「在宅療養相談 (HOT など)」21.3%であった。

表 28 新たに設置が検討されている看護外来
(看護外来の設置を「なし」と回答し、かついずれかの看護外来の設置を検討していると回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=868)

	件数	割合
ストーマ・WOC	154	17.7%
スキンケア	66	7.6%
糖尿病	379	43.7%
がん看護	113	13.0%
失禁 (コンチネンス)	41	4.7%
リンパ浮腫	66	7.6%
緩和ケア	71	8.2%
禁煙	147	16.9%
在宅療養相談 (HOT など)	185	21.3%
生活習慣病	237	27.3%
感染予防	45	5.2%
小児看護	7	0.8%
家族看護	101	11.6%
フットケア	299	34.4%
その他	64	7.4%
計	868	100.0%

5 新卒看護職員の教育研修体制

(1) 看護部門における教育研修責任者の配置有無

看護部門における教育研修責任者を「配置している」と回答した病院は 59.2%を占めた。「配置していない」と回答した病院は 38.8%であった。

また、看護部門における教育研修責任者を「配置している」と回答した病院に対し、配置の状況を尋ねたところ、「専任で配置」が 78.9%、「専従で配置」が 19.1%であった。

表 29 看護部門における教育研修責任者の配置有無

(n=3,495)

	件数	割合
配置している	2,070	59.2%
配置していない	1,355	38.8%
不明・無回答	70	2.0%
計	3,495	100.0%

表 30 看護部門における教育研修責任者の配置の状況
(看護部門における教育研修責任者を「配置している」と回答した病院のみ集計)

(n=2, 070)

	件数	割合
専従で配置	395	19.1%
専任で配置	1,633	78.9%
不明・無回答	42	2.0%
計	2,070	100.0%

(2) 病棟・外来における教育研修担当者の配置有無

病棟・外来における教育研修担当者を「配置している」と回答した病院は 50.1%を占めた。「配置していない」と回答した病院は 45.8%であった。

表 31 病棟・外来における教育研修担当者の配置有無

(n=3, 495)

	件数	割合
配置している	1,750	50.1%
配置していない	1,602	45.8%
不明・無回答	143	4.1%
計	3,495	100.0%

注 調査票にある問 8 (2) 病棟・外来における教育研修担当者の「配置の状況」については、新卒看護職員採用者数等との整合性から、誤回答が多いことが推察されたため、本報告書に掲載する集計表からは除外している。

(3) 新卒看護職員研修の企画・評価組織の有無

新卒看護職員研修の企画・評価組織が「ある」と回答した病院は 67.9%を占めた。「ない」と回答した病院は 29.2%であった。

表 32 新卒看護職員研修の企画・評価組織の有無

(n=3, 495)

	件数	割合
ある	2,372	67.9%
ない	1,019	29.2%
不明・無回答	104	3.0%
計	3,495	100.0%

(4) 新卒看護職員の研修体制の整備状況

(1)～(3)の「看護部門における教育研修責任者」「病棟・外来における教育研修担当者」「新卒看護職員研修・企画・評価組織」の3つの評価点を全て回答した病院について、新卒看護職員の研修体制の整備状況をみたところ、「3ついずれも配置・設置している」病院が最も多く39.6%を占めた一方、「いずれも配置・設置していない」病院は19.7%であった。

表 33 新卒看護職員の研修体制の整備状況

(「看護部門における教育研修責任者」「病棟・外来における教育研修担当者」「新卒看護職員研修・企画・評価組織」の3つの評価点について全て回答した病院のみ集計)

(n=3,299)

	件数	割合
3ついずれも配置・設置している	1,308	39.6%
2つだけ配置・設置している	737	22.3%
1つだけ配置・設置している	604	18.3%
いずれも配置・設置していない	650	19.7%
計	3,299	100.0%

(5) 教育研修体制の拡充予定・新規に開始する取り組み

2009年、保健師助産師看護師法などが改正され、卒後の臨床研修が「努力義務」として盛り込まれた。この改正を踏まえ、2010年度からの新卒看護職員の教育研修体制についての拡充予定、または新規に開始する取り組みについて尋ねたところ、最も多かったのは「教育研修担当者の質向上のための支援（研修の実施等）」で41.3%を占めた。次いで、「業務に支障なく研修を受けることができる人員配置」29.4%であった。

表 34 新卒看護職員の教育研修体制の拡充予定・新規に開始する取り組み

(複数回答、n=3,495)

	件数	割合
業務に支障なく研修を受けることができる人員配置	1,026	29.4%
看護部門に教育研修責任者を配置	783	22.4%
病棟外来等の部署単位に教育研修担当者を配置	554	15.9%
教育研修を企画・評価する組織委員会等を設置	676	19.3%
病院間連携による教育研修の実施	702	20.1%
教育研修担当者の質向上のための支援（研修の実施等）	1,444	41.3%
教育研修担当者の業務量への配慮	832	23.8%
その他	179	5.1%
特になし	628	18.0%
不明・無回答	284	8.1%
計	3,495	100.0%

6 仕事と子育て・介護の両立に向けた雇用環境整備

2009年、育児・介護休業法が改正され、3歳までの子を養育する労働者に対して勤務時間短縮の措置や所定外労働の免除が義務化になるなど、仕事と子育て・介護の両立のための雇用環境の整備が図られた。この改正を受け、現在既に取り組んでいるものも含め、仕事と子育て・介護の両立に向けた2010年度の対応策の有無について尋ねたところ、「あり」と回答した病院は66.6%を占めた。

また、対応策があると回答した病院に対し、対応策の内容を尋ねたところ、「業務量に応じた柔軟な人員配置（時間帯・部署等）」と回答した病院が最も多く、67.9%を占めた。次いで、「看護職員の増員」50.0%、「看護職員の業務分担の見直し」45.3%、「看護職員と他職種の業務調整」35.7%となった。

表 35 仕事と子育て・介護の両立に向けた2010年度の対応策の有無

(n=3,495)

	件数	割合
あり	2,329	66.6%
なし	997	28.5%
不明・無回答	169	4.8%
計	3,495	100.0%

表 36 仕事と子育て・介護の両立に向けた2010年度の対応策の内容
(対応策を「あり」と回答した病院のみ集計)

(複数回答、n=2,329)

	件数	割合
看護職員の増員	1,164	50.0%
看護職員以外の職員の増員	622	26.7%
看護職員の業務分担の見直し	1,055	45.3%
看護職員と他職種との業務調整	832	35.7%
業務量に応じた柔軟な人員配置（時間帯・部署等）	1,581	67.9%
その他	66	2.8%
不明・無回答	17	0.7%
計	2,329	100.0%

7 昨年度（2008年度）の看護職員の離職率

看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった2,803病院について、常勤看護職員の離職率は11.9%、新卒看護職員の離職率は8.9%であった。

- 注1 常勤看護職員の離職率：総退職者数が平均職員数に占める割合。常勤看護職員の離職率＝2008年度総退職者数／2008年度の平均職員数×100。平均職員数は（年度はじめの在籍職員数＋年度末の在籍職員数）／2で算出。
- 注2 新卒看護職員の離職率：新卒退職者数が新卒採用者数に占める割合。新卒看護職員の離職率＝2008年度新卒退職者数／2008年度の新卒採用者数×100。
- 注3 離職には、定年退職、転職が含まれる。

表 37 看護職員の離職率

（看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2,803)

2008年度はじめ（2008年4月1日）の常勤看護職員	379,750人
2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の新卒採用者	27,512人
うち、年度末までに退職した新卒採用者	2,449人
2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の既卒採用者	29,558人
うち、年度末までに退職した既卒採用者	6,160人
2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の総退職者	46,013人
常勤看護職員の離職率	11.9%
新卒看護職員の離職率	8.9%

都道府県別に見ると、常勤看護職員の離職率が最も高いのは、「大阪府」16.4%であり、次いで「東京都」15.7%、「沖縄県」15.6%であった。他方、常勤看護職員の離職率が最も低いのは「富山県」6.4%であり、次いで「岩手県」6.6%、「山形県」6.9%であった。

表 38 看護職員の離職率（都道府県別）
（看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2,803)

都道府県	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	石川県	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	岡山県	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率
北海道	197	13.2%	7.7%	石川県	36	7.1%	4.3%	岡山県	79	10.6%	7.9%
青森県	43	7.5%	10.5%	福井県	21	7.0%	5.1%	広島県	77	10.6%	8.3%
岩手県	34	6.6%	2.1%	山梨県	22	11.5%	12.4%	山口県	41	10.4%	7.1%
宮城県	44	10.2%	8.2%	長野県	53	9.0%	5.3%	徳島県	30	7.4%	6.1%
秋田県	26	7.6%	7.6%	岐阜県	34	10.0%	5.1%	香川県	40	8.2%	10.3%
山形県	30	6.9%	5.5%	静岡県	62	10.5%	5.1%	愛媛県	45	9.1%	10.6%
福島県	48	7.5%	7.0%	愛知県	92	12.6%	8.0%	高知県	38	7.9%	4.9%
茨城県	57	10.9%	8.6%	三重県	41	9.8%	4.3%	福岡県	146	13.3%	10.8%
栃木県	45	10.8%	11.3%	滋賀県	36	11.1%	5.9%	佐賀県	24	9.0%	9.3%
群馬県	41	9.3%	6.8%	京都府	75	13.2%	5.8%	長崎県	48	8.9%	11.6%
埼玉県	94	13.0%	10.0%	大阪府	154	16.4%	12.2%	熊本県	67	9.6%	6.4%
千葉県	81	13.7%	7.6%	兵庫県	140	15.5%	13.5%	大分県	52	10.6%	15.7%
東京都	183	15.7%	10.0%	奈良県	28	13.4%	11.1%	宮崎県	40	9.7%	10.3%
神奈川県	105	14.7%	8.7%	和歌山県	28	10.2%	4.6%	鹿児島県	52	10.2%	7.4%
新潟県	58	8.4%	7.0%	鳥取県	22	7.9%	8.0%	沖縄県	31	15.6%	11.5%
富山県	39	6.4%	2.7%	島根県	19	8.8%	7.7%	不明・無回答	5	9.1%	16.7%
								計	2,803	11.9%	8.9%

立地別に見ると、常勤看護職員の離職率と新卒看護職員の離職率が高いのは、「政令指定都市・東京23区」であり、それぞれ14.6%、9.5%であった。

表 39 看護職員の離職率（立地別）
（看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2,803)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率
過疎地域	270	8.2%	6.4%
政令指定都市・東京23区	645	14.6%	9.5%
その他の地域	1,879	11.1%	8.7%
不明・無回答	9	13.1%	14.8%
計	2,803	11.9%	8.9%

設置主体別に見ると、常勤看護職員の離職率が最も高いのは、「個人」15.2%であり、次いで「医療法人」14.3%であった。新卒看護職員の離職率が最も高いのは、「医療法人」12.3%であった。

表 40 看護職員の離職率（設置主体別）
 （看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2, 803)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率
国（厚生労働省）	16	12.6%	5.9%
独立行政法人国立病院機構	83	10.6%	7.0%
国立大学法人	37	11.6%	7.7%
公立大学法人	7	11.5%	5.9%
独立行政法人労働者健康福祉機構	20	13.3%	8.7%
国（その他）	12	11.5%	7.6%
都道府県・市町村	511	8.5%	7.8%
日赤	67	9.6%	7.3%
済生会	51	12.1%	9.2%
厚生連	62	9.5%	6.1%
国民健康保険団体連合会	-	-	-
社会保険関係団体	72	13.6%	9.8%
公益法人	162	13.0%	10.4%
医療法人	1,403	14.3%	12.3%
学校法人並びにその他の法人	204	14.0%	8.2%
会社	36	11.6%	10.6%
個人	49	15.2%	6.5%
不明・無回答	11	11.9%	22.0%
計	2,803	11.9%	8.9%

病床規模別に見ると、常勤看護職員の離職率が最も高いのは、「200～299床」13.0%であり、次いで「100～199床」12.7%であった。新卒看護職員の離職率は、病床規模が小さくなるほど高くなる傾向が見られた。

表 41 看護職員の離職率（病床規模別）
 （看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2,803)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率
20～99床	626	12.2%	13.4%
100～199床	841	12.7%	12.5%
200～299床	403	13.0%	11.7%
300～399床	276	11.7%	10.1%
400～499床	152	10.8%	6.9%
500床以上	245	11.6%	7.7%
不明・無回答	260	12.0%	9.2%
計	2,803	11.9%	8.9%

入院基本料別に見ると、常勤看護職員の離職率が最も高いのは、「15対1」13.3%であり、次いで「特別入院基本料」13.2%であった。新卒看護職員の離職率は、看護配置が手厚い病院で低くなる傾向が見られた。

表 42 看護職員の離職率（入院基本料別）
 （看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、
 「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」
 を算定している病院のみ集計）

(n=2,062)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率
7対1	751	12.1%	8.3%
10対1	863	11.8%	10.7%
13対1	161	12.6%	10.9%
15対1	261	13.3%	11.8%
特別入院基本料	26	13.2%	11.1%
計	2,062	12.1%	8.9%

平均在院日数別に見ると、常勤看護職員の離職率が最も高いのは、「24.1日以上」12.6%であった。新卒看護職員の離職率が最も高いのは、「21.1日～24.0日」12.3%であった。

表 43 看護職員の離職率（平均在院日数別）

（看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計）

(n=2,062)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率
14.0日以下	547	12.4%	8.6%
14.1日～17.0日	555	11.7%	8.8%
17.1日～19.0日	311	11.6%	10.2%
19.1日～21.0日	204	11.4%	7.6%
21.1日～24.0日	103	12.3%	12.3%
24.1日以上	238	12.6%	9.1%
不明・無回答	104	14.0%	11.1%
計	2,062	12.1%	8.9%

短時間正職員制度の導入状況別に見ると、常勤看護職員の離職率、新卒看護職員の離職率ともに、短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院で低い傾向にあり、それぞれ11.4%、8.3%であった。

表 44 看護職員の離職率（短時間正職員制度の導入状況別）

（看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2,803)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率
既に導入している	722	11.4%	8.3%
導入を検討している	627	12.5%	9.3%
導入の予定はない	1,401	12.0%	9.5%
不明・無回答	53	12.7%	8.1%
計	2,803	11.9%	8.9%

看護部門における教育研修責任者の配置有無別に見ると、新卒看護職員の離職率は、「配置している」病院で8.7%、「配置していない」病院で10.2%であった。

新卒看護職員の研修体制の整備状況別に見ると、新卒看護職員の離職率は、「看護部門における教育研修責任者」「病棟・外来における教育研修担当者」「新卒看護職員研修の企画・評価組織」の3つの評価点について「3ついずれも配置・設置している」と回答した病院で最も低く8.8%であった。

表 45 新卒看護職員の離職率（看護部門における教育研修責任者の配置有無別）
（看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、「看護部門における教育
研修責任者」の配置有無に回答があった病院のみ集計）

(n=1,814)

	回答 病院数	新卒看護 職員 離職率
配置している	1,360	8.7%
配置していない	447	10.2%
不明・無回答	7	12.5%
計	1,814	8.9%

注 新卒採用がなかった病院については集計対象外とした。

表 46 新卒看護職員の離職率（新卒看護職員の研修体制の整備状況別）
（看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、「看護部門における教育
研修責任者」「病棟・外来における教育研修担当者」「新卒看護職員研修・企画・評価組織」
の3つの評価点について全て回答した病院のみ集計）

(n=1,814)

	回答 病院数	新卒看護 職員 離職率
3ついずれも配置・設置している	943	8.8%
2つだけ配置・設置している	445	9.0%
1つだけ配置・設置している	264	9.4%
いずれも配置・設置していない	100	13.4%
不明・無回答	62	8.2%
計	1,814	8.9%

注 新卒採用がなかった病院については集計対象外とした。

8 2009年度の採用予定人数と実際の採用人数

(1) 2009年度の採用予定人数と実際の採用人数

常勤職員における「採用予定人数」の平均値は17.0人であったのに対し、「実際に採用した人数」の平均値は14.9人であった。

非常勤職員における「採用予定人数」の平均値は2.6人であったのに対し、「実際に採用した人数」の平均値は2.9人であった。

常勤職員と非常勤職員を比較すると、常勤職員では「実際に採用した人数」のほう
が少なかったのに対し、非常勤職員では「実際に採用した人数」のほうが多かった。

表 47 2009 年度当初の採用予定人数と実際に採用した人数（常勤職員）
（全ての採用に関する項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2, 286)

	採用予定人数		実際に採用した人数	
	件数	割合	件数	割合
0 人	167	7.3%	217	9.5%
1～10 人未満	1,065	46.6%	1,225	53.6%
10～20 人未満	467	20.4%	372	16.3%
20～30 人未満	201	8.8%	164	7.2%
30～40 人未満	119	5.2%	88	3.8%
40～50 人未満	71	3.1%	73	3.2%
50 人以上	196	8.6%	147	6.4%
計	2,286	100.0%	2,286	100.0%
平均値	17.0 人		14.9 人	

表 48 2009 年度当初の採用予定人数と実際に採用した人数（非常勤職員）
（全ての採用に関する項目に回答があった病院のみ集計）

(n=2, 286)

	採用予定人数		実際に採用した人数	
	件数	割合	件数	割合
0 人	1,193	52.2%	874	38.2%
1～10 人未満	921	40.3%	1,260	55.1%
10～20 人未満	124	5.4%	110	4.8%
20～30 人未満	21	0.9%	22	1.0%
30～40 人未満	15	0.7%	10	0.4%
40～50 人未満	5	0.2%	5	0.2%
50 人以上	7	0.3%	5	0.2%
計	2,286	100.0%	2,286	100.0%
平均値	2.6 人		2.9 人	

(2) 充足率

充足率が「100%」「100%より大きい」と回答した病院は、全体では 46.8%であった。また、常勤職員では 42.1%、非常勤職員では 46.3%であった。

注1 充足率は「実際に採用した人数」／「採用予定人数」×100 で算出する。

注2 「採用予定：常勤」「採用予定：非常勤」「実際の採用：常勤」「実際の採用：非常勤」のいずれも「0 人」であった 102 病院については集計対象外とした。

表 49 看護職員の充足率

(全ての採用に関する項目に回答があり、かつ全体の採用実績が1人以上の病院のみ集計)

(n=2, 184)

	全体		常勤		非常勤	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～10%未満	55	2.5%	85	3.9%	118	5.4%
10～20%未満	17	0.8%	11	0.5%	4	0.2%
20～30%未満	35	1.6%	42	1.9%	41	1.9%
30～40%未満	58	2.7%	66	3.0%	37	1.7%
40～50%未満	83	3.8%	97	4.4%	37	1.7%
50～60%未満	153	7.0%	161	7.4%	95	4.3%
60～70%未満	185	8.5%	234	10.7%	79	3.6%
70～80%未満	170	7.8%	159	7.3%	25	1.1%
80～90%未満	251	11.5%	218	10.0%	63	2.9%
90～100%未満	155	7.1%	156	7.1%	20	0.9%
100%	444	20.3%	492	22.5%	350	16.0%
100%より大きい	578	26.5%	428	19.6%	661	30.3%
採用予定・実績共になし			35	1.6%	654	29.9%
計	2, 184	100.0%	2, 184	100.0%	2, 184	100.0%

9 2010年度の採用予定

常勤職員、非常勤職員については、「今年度（2009年度）よりも増やす予定である」がそれぞれ45.1%、22.1%であり、「変わらない」がそれぞれ42.5%、53.9%を占めた。

常勤職員と非常勤職員を比較すると、常勤職員では「今年度（2009年度）よりも増やす予定である」が多かったのに対し、非常勤職員では「変わらない」が多かった。

表 50 看護職員の2010年度の採用予定（2009年度との比較）

(n=3, 495)

	常勤		非常勤	
	件数	割合	件数	割合
今年度（2009年度）よりも増やす予定である	1, 577	45.1%	771	22.1%
変わらない	1, 485	42.5%	1, 884	53.9%
今年度（2009年度）よりも減らす予定である	263	7.5%	301	8.6%
不明・無回答	170	4.9%	539	15.4%
計	3, 495	100.0%	3, 495	100.0%

10 看護職員の月額給与

(1) 来年度（2010年度）採用の新卒看護師の予定初任給

来年度（2010年度）採用の新卒看護師の予定初任給について尋ねたところ、「高卒＋3年課程新卒、単身・民間アパート居住」の新卒看護師では、平均基本給与額は195,255円、平均税込給与総額は257,775円であった。

「大卒、単身・民間アパート居住」の新卒看護師では、平均基本給与額は203,014円、平均税込給与総額は266,936円であった。

**表 51 来年度（2010年度）採用の新卒看護師の予定初任給
（基本給与額、税込給与額ともに回答があった病院のみ集計）**

	回答病院数	基本給与額	税込給与総額
高卒＋3年課程新卒、単身・民間アパート居住	3,027	195,255円	257,775円
大卒、単身・民間アパート居住	2,640	203,014円	266,936円

注1 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む。

注2 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする。

注3 超過勤務はしなかったものとする。

(2) 勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与（モデル賃金）

勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与を尋ねたところ、平均基本給与額は243,432円、平均税込給与総額は314,626円となった。

**表 52 勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与（モデル賃金）
（基本給与額、税込給与額ともに回答があった病院のみ集計）**

	回答病院数	基本給与額	税込給与総額
勤続10年、31～32歳、非管理職	2,998	243,432円	314,626円

注1 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む。

注2 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする。

注3 超過勤務はしなかったものとする。

統計表

注

- 上段は件数、下段 () 内の数字は百分率 (%) である。
百分率の数値は四捨五入のため、内訳の合計が 100.0 になっていない場合もある。
- 表の記号について
計数のない場合 「-」
計数はあるが、四捨五入して0の場合 「0.0」

統計表 第1表 入院基本料届出状況 (入院基本料を算定している病院のみ集計)

(1) 一般病棟入院基本料

(n=2,445)

	件数	割合
7対1	780	31.9%
準7対1	1	0.0%
10対1	1,041	42.6%
13対1	208	8.5%
15対1	375	15.3%
特別入院基本料	40	1.6%
計	2,445	100.0%

(2) 療養病棟入院基本料

(複数回答、n=1,133)

	件数	割合
8割以上	426	37.6%
8割未満	641	56.6%
入院基本料E	50	4.4%
介護保険移行準備病棟	17	1.5%
特別入院基本料	44	3.9%
計	1,133	100.0%

(3) 結核病棟入院基本料

(n=125)

	件数	割合
7対1	33	26.4%
10対1	30	24.0%
13対1	22	17.6%
15対1	36	28.8%
18対1	2	1.6%
20対1	-	-
特別入院基本料	2	1.6%
計	125	100.0%

(4) 精神病棟入院基本料

(n=451)

	件数	割合
10 対 1	12	2.7%
15 対 1	396	87.8%
18 対 1	23	5.1%
20 対 1	13	2.9%
特別入院基本料	7	1.6%
計	451	100.0%

(5) 特定機能病院：一般病棟入院基本料

(n=66)

	件数	割合
7 対 1	60	90.9%
10 対 1	6	9.1%
計	66	100.0%

(6) 特定機能病院：結核病棟入院基本料

(n=8)

	件数	割合
7 対 1	6	75.0%
10 対 1	1	12.5%
13 対 1	-	-
15 対 1	1	12.5%
計	8	100.0%

(7) 特定機能病院：精神病棟入院基本料

(n=60)

	件数	割合
7 対 1	4	6.7%
10 対 1	4	6.7%
15 対 1	52	86.7%
計	60	100.0%

(8) 専門病院入院基本料

(n=9)

	件数	割合
7対1	4	44.4%
10対1	5	55.6%
13対1	-	-
計	9	100.0%

(9) 障害者施設等入院基本料

(n=267)

	件数	割合
7対1	10	3.7%
10対1	176	65.9%
13対1	50	18.7%
15対1	31	11.6%
計	267	100.0%

統計表 第2表 設置主体・入院基本料届出状況（入院基本料を算定している病院のみ集計）

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能 ：一般病棟	特定機能 ：結核病棟	特定機能 ：精神病棟	専門病院	障害者 施設	不明・ 無回答
計	3,394 (100.0)	2,445 (72.0)	1,133 (33.4)	125 (3.7)	451 (13.3)	66 (1.9)	8 (0.2)	60 (1.8)	9 (0.3)	267 (7.9)	84 (2.5)
国	172 (100.0)	107 (62.2)	2 (1.2)	34 (19.8)	18 (10.5)	38 (22.1)	3 (1.7)	36 (20.9)	2 (1.2)	50 (29.1)	4 (2.3)
公的医療機関	800 (100.0)	711 (88.9)	130 (16.3)	68 (8.5)	102 (12.8)	6 (0.8)	4 (0.5)	5 (0.6)	5 (0.6)	39 (4.9)	26 (3.3)
社会保険関係団体	77 (100.0)	76 (98.7)	7 (9.1)	5 (6.5)	2 (2.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1.3)	1 (1.3)
公益法人	190 (100.0)	136 (71.6)	59 (31.1)	7 (3.7)	30 (15.8)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (1.1)	10 (5.3)	8 (4.2)
医療法人	1,804 (100.0)	1,172 (65.0)	833 (46.2)	7 (0.4)	270 (15.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	122 (6.8)	33 (1.8)
学校法人並びに その他の法人	229 (100.0)	150 (65.5)	58 (25.3)	4 (1.7)	20 (8.7)	22 (9.6)	1 (0.4)	19 (8.3)	- (-)	43 (18.8)	8 (3.5)
会社	41 (100.0)	41 (100.0)	4 (9.8)	- (-)	3 (7.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2.4)	- (-)
個人	70 (100.0)	44 (62.9)	34 (48.6)	- (-)	6 (8.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (5.7)
不明・無回答	11 (100.0)	8 (72.7)	6 (54.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (9.1)	- (-)

統計表 第3表 病床規模・入院基本料届出状況（入院基本料を算定している病院のみ集計）

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能 ：一般病棟	特定機能 ：結核病棟	特定機能 ：精神病棟	専門病院	障害者 施設	不明・ 無回答
計	3,394 (100.0)	2,445 (72.0)	1,133 (33.4)	125 (3.7)	451 (13.3)	66 (1.9)	8 (0.2)	60 (1.8)	9 (0.3)	267 (7.9)	84 (2.5)
20～99床	847 (100.0)	638 (75.3)	367 (43.3)	3 (0.4)	13 (1.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	44 (5.2)	7 (0.8)
100～199床	1,009 (100.0)	717 (71.1)	447 (44.3)	22 (2.2)	122 (12.1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	95 (9.4)	22 (2.2)
200～299床	483 (100.0)	316 (65.4)	148 (30.6)	15 (3.1)	109 (22.6)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.2)	51 (10.6)	16 (3.3)
300～399床	308 (100.0)	230 (74.7)	61 (19.8)	21 (6.8)	67 (21.8)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (0.6)	27 (8.8)	12 (3.9)
400～499床	160 (100.0)	116 (72.5)	19 (11.9)	21 (13.1)	43 (26.9)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (2.5)	17 (10.6)	7 (4.4)
500床以上	262 (100.0)	169 (64.5)	25 (9.5)	32 (12.2)	64 (24.4)	65 (24.8)	8 (3.1)	59 (22.5)	1 (0.4)	13 (5.0)	7 (2.7)
不明・無回答	325 (100.0)	259 (79.7)	66 (20.3)	11 (3.4)	33 (10.2)	1 (0.3)	- (-)	1 (0.3)	1 (0.3)	20 (6.2)	13 (4.0)

統計表 第4表 設置主体・1か月あたりの平均超過勤務時間（加重平均値）
 （「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定しており、病棟および外来の勤務者総数が明らかである病院のみ集計）

	回答病院数	病棟 加重平均値	外来 加重平均値
計	2,315	7.87	6.57
国	137	9.76	6.44
都道府県・市町村	487	8.52	7.03
日赤	68	7.12	6.60
済生会	47	6.14	6.74
厚生連	61	6.13	5.41
公立大学法人	7	11.22	7.75
社会保険関係団体	70	5.81	5.28
公益法人	132	7.70	7.85
医療法人	1,066	6.73	6.19
学校法人並びにその他の法人	157	9.05	6.50
会社	37	7.71	7.53
個人	40	3.66	5.10
不明・無回答	6	4.51	4.83

統計表 第5表 病床規模・1か月あたりの平均超過勤務時間（加重平均値）
 （「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定しており、病棟および外来の勤務者総数が明らかである病院のみ集計）

	回答病院数	病棟 加重平均値	外来 加重平均値
計	2,315	7.87	6.57
20～99床	567	4.90	5.09
100～199床	660	6.64	6.34
200～299床	287	6.78	6.14
300～399床	220	8.59	7.10
400～499床	113	8.30	6.90
500床以上	226	9.09	6.92
不明・無回答	242	7.01	6.75

統計表 第6表 設置主体・超過勤務時間軽減のための対応策の有無・内容
 (「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

(1) 対応策の有無

	計	あり	なし	不明・ 無回答
計	2,520 (100.0)	2,152 (85.4)	201 (8.0)	167 (6.6)
国	147 (100.0)	136 (92.5)	3 (2.0)	8 (5.4)
都道府県・市町村	532 (100.0)	462 (86.8)	39 (7.3)	31 (5.8)
日赤	70 (100.0)	67 (95.7)	1 (1.4)	2 (2.9)
済生会	48 (100.0)	45 (93.8)	1 (2.1)	2 (4.2)
厚生連	65 (100.0)	62 (95.4)	1 (1.5)	2 (3.1)
公立大学法人	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	- (-)
社会保険関係団体	76 (100.0)	71 (93.4)	4 (5.3)	1 (1.3)
公益法人	138 (100.0)	131 (94.9)	5 (3.6)	2 (1.4)
医療法人	1,172 (100.0)	953 (81.3)	126 (10.8)	93 (7.9)
学校法人並びに その他の法人	172 (100.0)	141 (82.0)	11 (6.4)	20 (11.6)
会社	41 (100.0)	36 (87.8)	2 (4.9)	3 (7.3)
個人	44 (100.0)	35 (79.5)	6 (13.6)	3 (6.8)
不明・無回答	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	- (-)

(2) 対応策の具体的内容 (対応策を「あり」と回答した病院のみ集計)

	計	看護職員 の増員	看護職員以外 の職員 の増員	看護職員 の業務 分担 の見直 し	看護職員 と他 職種と の業務 調整	業務量 に応じ た柔軟 な人員 配置	その他	不明・ 無回答
計	2,152 (100.0)	1,010 (46.9)	823 (38.2)	1,521 (70.7)	1,118 (52.0)	1,323 (61.5)	107 (5.0)	7 (0.3)
国	136 (100.0)	44 (32.4)	52 (38.2)	119 (87.5)	93 (68.4)	81 (59.6)	11 (8.1)	- (-)
都道府県・市町村	462 (100.0)	183 (39.6)	170 (36.8)	307 (66.5)	219 (47.4)	307 (66.5)	26 (5.6)	1 (0.2)
日赤	67 (100.0)	27 (40.3)	16 (23.9)	52 (77.6)	38 (56.7)	48 (71.6)	5 (7.5)	1 (1.5)
済生会	45 (100.0)	22 (48.9)	19 (42.2)	35 (77.8)	20 (44.4)	31 (68.9)	3 (6.7)	- (-)
厚生連	62 (100.0)	24 (38.7)	24 (38.7)	51 (82.3)	41 (66.1)	36 (58.1)	2 (3.2)	- (-)
公立大学法人	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	- (-)
社会保険関係団体	71 (100.0)	39 (54.9)	31 (43.7)	55 (77.5)	47 (66.2)	49 (69.0)	4 (5.6)	- (-)
公益法人	131 (100.0)	65 (49.6)	49 (37.4)	95 (72.5)	64 (48.9)	83 (63.4)	4 (3.1)	- (-)
医療法人	953 (100.0)	510 (53.5)	374 (39.2)	645 (67.7)	474 (49.7)	553 (58.0)	34 (3.6)	2 (0.2)
学校法人並びに その他の法人	141 (100.0)	62 (44.0)	60 (42.6)	105 (74.5)	80 (56.7)	86 (61.0)	13 (9.2)	2 (1.4)
会社	36 (100.0)	12 (33.3)	9 (25.0)	26 (72.2)	18 (50.0)	22 (61.1)	4 (11.1)	- (-)
個人	35 (100.0)	16 (45.7)	14 (40.0)	23 (65.7)	17 (48.6)	23 (65.7)	- (-)	1 (2.9)
不明・無回答	7 (100.0)	4 (57.1)	2 (28.6)	6 (85.7)	4 (57.1)	2 (28.6)	- (-)	- (-)

統計表 第7表 病床規模・超過勤務時間軽減のための対応策の有無・内容
 (「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

(1) 対応策の有無

	計	あり	なし	不明・ 無回答
計	2,520 (100.0)	2,152 (85.4)	201 (8.0)	167 (6.6)
20～99床	638 (100.0)	472 (74.0)	101 (15.8)	65 (10.2)
100～199床	717 (100.0)	620 (86.5)	55 (7.7)	42 (5.9)
200～299床	317 (100.0)	280 (88.3)	15 (4.7)	22 (6.9)
300～399床	232 (100.0)	212 (91.4)	6 (2.6)	14 (6.0)
400～499床	120 (100.0)	115 (95.8)	2 (1.7)	3 (2.5)
500床以上	235 (100.0)	232 (98.7)	1 (0.4)	2 (0.9)
不明・無回答	261 (100.0)	221 (84.7)	21 (8.0)	19 (7.3)

(2) 対応策の具体的内容 (対応策を「あり」と回答した病院のみ集計)

	計	看護職員 の増員	看護職員 以外の職員 の増員	看護職員 の業務分担 の見直し	看護職員 と他職種と の業務調整	業務量 に応じた柔軟 な人員配置	その他	不明・ 無回答
計	2,152 (100.0)	1,010 (46.9)	823 (38.2)	1,521 (70.7)	1,118 (52.0)	1,323 (61.5)	107 (5.0)	7 (0.3)
20～99床	472 (100.0)	193 (40.9)	137 (29.0)	329 (69.7)	193 (40.9)	275 (58.3)	8 (1.7)	1 (0.2)
100～199床	620 (100.0)	307 (49.5)	243 (39.2)	420 (67.7)	312 (50.3)	371 (59.8)	28 (4.5)	2 (0.3)
200～299床	280 (100.0)	125 (44.6)	102 (36.4)	207 (73.9)	144 (51.4)	168 (60.0)	18 (6.4)	- (-)
300～399床	212 (100.0)	90 (42.5)	86 (40.6)	156 (73.6)	122 (57.5)	130 (61.3)	11 (5.2)	1 (0.5)
400～499床	115 (100.0)	60 (52.2)	50 (43.5)	89 (77.4)	73 (63.5)	78 (67.8)	10 (8.7)	1 (0.9)
500床以上	232 (100.0)	128 (55.2)	116 (50.0)	176 (75.9)	161 (69.4)	167 (72.0)	20 (8.6)	2 (0.9)
不明・無回答	221 (100.0)	107 (48.4)	89 (40.3)	144 (65.2)	113 (51.1)	134 (60.6)	12 (5.4)	- (-)

統計表 第8表 設置主体・短時間正職員制度の導入状況

	計	既に導入 している	導入を検 討してい る	導入の予 定はない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	856 (24.5)	758 (21.7)	1,798 (51.4)	83 (2.4)
国	183 (100.0)	83 (45.4)	36 (19.7)	63 (34.4)	1 (0.5)
都道府県・市町村	600 (100.0)	193 (32.2)	100 (16.7)	299 (49.8)	8 (1.3)
日赤	74 (100.0)	61 (82.4)	6 (8.1)	7 (9.5)	- (-)
済生会	56 (100.0)	12 (21.4)	28 (50.0)	14 (25.0)	2 (3.6)
厚生連	69 (100.0)	5 (7.2)	23 (33.3)	40 (58.0)	1 (1.4)
公立大学法人	7 (100.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	2 (28.6)	- (-)
社会保険関係団体	78 (100.0)	12 (15.4)	20 (25.6)	44 (56.4)	2 (2.6)
公益法人	193 (100.0)	31 (16.1)	47 (24.4)	111 (57.5)	4 (2.1)
医療法人	1,866 (100.0)	367 (19.7)	419 (22.5)	1,023 (54.8)	57 (3.1)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	51 (21.4)	53 (22.3)	128 (53.8)	6 (2.5)
会社	41 (100.0)	17 (41.5)	7 (17.1)	17 (41.5)	- (-)
個人	71 (100.0)	16 (22.5)	13 (18.3)	42 (59.2)	- (-)
不明・無回答	19 (100.0)	4 (21.1)	5 (26.3)	8 (42.1)	2 (10.5)

統計表 第9表 病床規模・短時間正職員制度の導入状況

	計	既に導入 している	導入を検 討してい る	導入の予 定はない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	856 (24.5)	758 (21.7)	1,798 (51.4)	83 (2.4)
20～99床	866 (100.0)	150 (17.3)	146 (16.9)	542 (62.6)	28 (3.2)
100～199床	1,042 (100.0)	214 (20.5)	238 (22.8)	569 (54.6)	21 (2.0)
200～299床	497 (100.0)	119 (23.9)	115 (23.1)	250 (50.3)	13 (2.6)
300～399床	316 (100.0)	98 (31.0)	73 (23.1)	140 (44.3)	5 (1.6)
400～499床	163 (100.0)	63 (38.7)	42 (25.8)	56 (34.4)	2 (1.2)
500床以上	262 (100.0)	123 (46.9)	63 (24.0)	73 (27.9)	3 (1.1)
不明・無回答	349 (100.0)	89 (25.5)	81 (23.2)	168 (48.1)	11 (3.2)

統計表 第10表 設置主体・短時間正職員制度の適用を受ける条件
 (短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

	計	未就学 児童を 養育す る者	小学生 または 中学生 を養育 する者	要介護 状態に ある家 族を介 護する 者	健康面 への配 慮を必 要とす る者	大学・ 大学 院・そ の他教 育機関 に在学 中の者	定年退 職後の 者	希望す る者全 員	その他	不明・ 無回答
計	856 (100.0)	711 (83.1)	153 (17.9)	156 (18.2)	124 (14.5)	75 (8.8)	102 (11.9)	80 (9.3)	42 (4.9)	16 (1.9)
国	83 (100.0)	81 (97.6)	1 (1.2)	11 (13.3)	2 (2.4)	1 (1.2)	3 (3.6)	- (-)	1 (1.2)	2 (2.4)
都道府県・市町村	193 (100.0)	179 (92.7)	7 (3.6)	15 (7.8)	12 (6.2)	11 (5.7)	21 (10.9)	6 (3.1)	4 (2.1)	5 (2.6)
日赤	61 (100.0)	61 (100.0)	- (-)	6 (9.8)	3 (4.9)	1 (1.6)	- (-)	2 (3.3)	1 (1.6)	- (-)
済生会	12 (100.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	5 (41.7)	4 (33.3)	- (-)	- (-)	1 (8.3)	1 (8.3)	- (-)
厚生連	5 (100.0)	4 (80.0)	- (-)	1 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (20.0)	- (-)
公立大学法人	4 (100.0)	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係 団体	12 (100.0)	11 (91.7)	1 (8.3)	3 (25.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (8.3)
公益法人	31 (100.0)	26 (83.9)	7 (22.6)	11 (35.5)	8 (25.8)	4 (12.9)	6 (19.4)	3 (9.7)	4 (12.9)	2 (6.5)
医療法人	367 (100.0)	269 (73.3)	114 (31.1)	83 (22.6)	81 (22.1)	48 (13.1)	61 (16.6)	61 (16.6)	25 (6.8)	4 (1.1)
学校法人並びに その他の法人	51 (100.0)	38 (74.5)	9 (17.6)	10 (19.6)	3 (5.9)	6 (11.8)	4 (7.8)	5 (9.8)	4 (7.8)	1 (2.0)
会社	17 (100.0)	15 (88.2)	7 (41.2)	4 (23.5)	5 (29.4)	- (-)	3 (17.6)	- (-)	- (-)	- (-)
個人	16 (100.0)	10 (62.5)	4 (25.0)	6 (37.5)	2 (12.5)	1 (6.3)	3 (18.8)	2 (12.5)	1 (6.3)	1 (6.3)
不明・無回答	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 第11表 病床規模・短時間正職員制度の適用を受ける条件
 (短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

	計	未就学 児童を 養育す る者	小学生 または 中学生 を養育 する者	要介護 状態に ある家 族を介 護する 者	健康面 への配 慮を必 要とす る者	大学・ 大学 院・そ の他教 育機関 に在学 中の者	定年退 職後の 者	希望す る者全 員	その他	不明・ 無回答
計	856 (100.0)	711 (83.1)	153 (17.9)	156 (18.2)	124 (14.5)	75 (8.8)	102 (11.9)	80 (9.3)	42 (4.9)	16 (1.9)
20～99床	150 (100.0)	107 (71.3)	42 (28.0)	27 (18.0)	25 (16.7)	13 (8.7)	26 (17.3)	20 (13.3)	12 (8.0)	3 (2.0)
100～199床	214 (100.0)	164 (76.6)	46 (21.5)	39 (18.2)	38 (17.8)	24 (11.2)	28 (13.1)	28 (13.1)	11 (5.1)	5 (2.3)
200～299床	119 (100.0)	97 (81.5)	17 (14.3)	27 (22.7)	23 (19.3)	14 (11.8)	15 (12.6)	12 (10.1)	3 (2.5)	1 (0.8)
300～399床	98 (100.0)	86 (87.8)	11 (11.2)	16 (16.3)	8 (8.2)	6 (6.1)	9 (9.2)	7 (7.1)	6 (6.1)	2 (2.0)
400～499床	63 (100.0)	58 (92.1)	10 (15.9)	8 (12.7)	5 (7.9)	4 (6.3)	7 (11.1)	2 (3.2)	4 (6.3)	2 (3.2)
500床以上	123 (100.0)	116 (94.3)	8 (6.5)	19 (15.4)	10 (8.1)	8 (6.5)	5 (4.1)	7 (5.7)	2 (1.6)	3 (2.4)
不明・無回答	89 (100.0)	83 (93.3)	19 (21.3)	20 (22.5)	15 (16.9)	6 (6.7)	12 (13.5)	4 (4.5)	4 (4.5)	- (-)

統計表 第12表 設置主体・短時間正職員制度の効果
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

	計	職員の離職が減少した	入職希望者が増加した	職員の勤労意欲が向上した	職員の職場への満足度が向上した	病院のイメージが向上した	超過勤務が軽減された	仕事と生活の両立に対する職員の不安が軽減された	教育訓練にかかるコストが減少した	人材の有効活用ができた	提供するサービスの質が向上した	目標設定や評価基準が明確になった	その他	特にない	不明・無回答
計	856 (100.0)	287 (33.5)	103 (12.0)	93 (10.9)	124 (14.5)	62 (7.2)	57 (6.7)	441 (51.5)	5 (0.6)	286 (33.4)	34 (4.0)	5 (0.6)	60 (7.0)	107 (12.5)	62 (7.2)
国	83 (100.0)	26 (31.3)	4 (4.8)	11 (13.3)	10 (12.0)	5 (6.0)	2 (2.4)	39 (47.0)	- (-)	21 (25.3)	- (-)	- (-)	12 (14.5)	12 (14.5)	10 (12.0)
公的医療機関	275 (100.0)	89 (32.4)	12 (4.4)	22 (8.0)	35 (12.7)	15 (5.5)	9 (3.3)	134 (48.7)	1 (0.4)	67 (24.4)	8 (2.9)	1 (0.4)	27 (9.8)	43 (15.6)	31 (11.3)
社会保険関係団体	12 (100.0)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	- (-)	1 (8.3)	- (-)	7 (58.3)	- (-)	3 (25.0)	- (-)	- (-)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)
公益法人	31 (100.0)	13 (41.9)	4 (12.9)	2 (6.5)	4 (12.9)	4 (12.9)	3 (9.7)	19 (61.3)	- (-)	13 (41.9)	2 (6.5)	1 (3.2)	2 (6.5)	1 (3.2)	1 (3.2)
医療法人	367 (100.0)	133 (36.2)	74 (20.2)	46 (12.5)	59 (16.1)	29 (7.9)	39 (10.6)	199 (54.2)	4 (1.1)	155 (42.2)	22 (6.0)	2 (0.5)	11 (3.0)	41 (11.2)	11 (3.0)
学校法人並びにその他の法人	51 (100.0)	11 (21.6)	3 (5.9)	8 (15.7)	9 (17.6)	1 (2.0)	1 (2.0)	28 (54.9)	- (-)	16 (31.4)	1 (2.0)	- (-)	5 (9.8)	7 (13.7)	4 (7.8)
会社	17 (100.0)	6 (35.3)	2 (11.8)	2 (11.8)	4 (23.5)	6 (35.3)	1 (5.9)	8 (47.1)	- (-)	4 (23.5)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)	- (-)	2 (11.8)
個人	16 (100.0)	3 (18.8)	2 (12.5)	1 (6.3)	3 (18.8)	1 (6.3)	1 (6.3)	6 (37.5)	- (-)	5 (31.3)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (12.5)	2 (12.5)
不明・無回答	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 第13表 病床規模・短時間正職員制度の効果
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

計	職員が減少した	入職希望者が増加した	職員の勤労意欲が向上した	職員の職場への満足度が向上した	病院のイメージ・知名度が向上した	超過勤務が軽減された	仕事と生活の両立に対する職員の不安が軽減された	教育訓練にかかるとコストが減少した	人材の有効活用ができた	提供するサービスの質が向上した	目標設定や評価基準が明確になった	その他	特にない	不明・無回答	
計	856 (100.0)	287 (33.5)	103 (12.0)	93 (10.9)	124 (14.5)	62 (7.2)	57 (6.7)	441 (51.5)	5 (0.6)	286 (33.4)	34 (4.0)	5 (0.6)	60 (7.0)	107 (12.5)	62 (7.2)
20~99床	150 (100.0)	50 (33.3)	16 (10.7)	10 (6.7)	16 (10.7)	8 (5.3)	12 (8.0)	66 (44.0)	1 (0.7)	53 (35.3)	6 (4.0)	2 (1.3)	2 (1.3)	21 (14.0)	14 (9.3)
100~199床	214 (100.0)	67 (31.3)	36 (16.8)	29 (13.6)	36 (16.8)	15 (7.0)	23 (10.7)	111 (51.9)	2 (0.9)	84 (39.3)	10 (4.7)	1 (0.5)	9 (4.2)	26 (12.1)	11 (5.1)
200~299床	119 (100.0)	33 (27.7)	18 (15.1)	9 (7.6)	17 (14.3)	7 (5.9)	3 (2.5)	63 (52.9)	1 (0.8)	38 (31.9)	1 (0.8)	1 (0.8)	13 (10.9)	15 (12.6)	7 (5.9)
300~399床	98 (100.0)	36 (36.7)	12 (12.2)	12 (12.2)	12 (12.2)	10 (10.2)	6 (6.1)	50 (51.0)	- (-)	30 (30.6)	8 (8.2)	- (-)	10 (10.2)	11 (11.2)	8 (8.2)
400~499床	63 (100.0)	23 (36.5)	5 (7.9)	6 (9.5)	14 (22.2)	3 (4.8)	2 (3.2)	37 (58.7)	- (-)	19 (30.2)	1 (1.6)	- (-)	7 (11.1)	8 (12.7)	5 (7.9)
500床以上	123 (100.0)	48 (39.0)	7 (5.7)	16 (13.0)	18 (14.6)	12 (9.8)	3 (2.4)	71 (57.7)	- (-)	37 (30.1)	2 (1.6)	1 (0.8)	12 (9.8)	15 (12.2)	11 (8.9)
不明・無回答	89 (100.0)	30 (33.7)	9 (10.1)	11 (12.4)	11 (12.4)	7 (7.9)	8 (9.0)	43 (48.3)	1 (1.1)	25 (28.1)	6 (6.7)	- (-)	7 (7.9)	11 (12.4)	6 (6.7)

統計表 第14表 設置主体・短時間正職員制度の課題
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

	計	打ち合わせ・会議・引き継ぎが生じた	制度が適用されやすい業務負担が増加した	役割分担が適当な業務負担が複雑になった	制度が適用されやすい職員の不満が高まった	賃金や退職金等処遇が複雑になった	人員配置・シフト管理が複雑になった	目標設定や評価基準が複雑になった	キャリアアップ管理が複雑になった	教育研修が複雑になった	人件費が増加した	夜勤者の確保が困難になった	その他	特になし	不明・無回答
計	856 (100.0)	102 (11.9)	258 (30.1)	200 (23.4)	132 (15.4)	80 (9.3)	295 (34.5)	32 (3.7)	56 (6.5)	49 (5.7)	45 (5.3)	298 (34.8)	51 (6.0)	146 (17.1)	87 (10.2)
国	83 (100.0)	2 (2.4)	28 (33.7)	20 (24.1)	11 (13.3)	4 (4.8)	31 (37.3)	1 (1.2)	2 (2.4)	5 (6.0)	4 (4.8)	39 (47.0)	7 (8.4)	8 (9.6)	12 (14.5)
公的医療機関	275 (100.0)	23 (8.4)	102 (37.1)	82 (29.8)	57 (20.7)	24 (8.7)	114 (41.5)	13 (4.7)	26 (9.5)	18 (6.5)	13 (4.7)	112 (40.7)	19 (6.9)	29 (10.5)	38 (13.8)
社会保険関係団体	12 (100.0)	3 (25.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	2 (16.7)	- (-)	2 (16.7)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (8.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	3 (25.0)	1 (8.3)
公益法人	31 (100.0)	6 (19.4)	8 (25.8)	10 (32.3)	2 (6.5)	1 (3.2)	11 (35.5)	1 (3.2)	2 (6.5)	3 (9.7)	3 (9.7)	8 (25.8)	3 (9.7)	6 (19.4)	2 (6.5)
医療法人	367 (100.0)	59 (16.1)	99 (27.0)	71 (19.3)	47 (12.8)	43 (11.7)	108 (29.4)	11 (3.0)	20 (5.4)	21 (5.7)	21 (5.7)	101 (27.5)	12 (3.3)	86 (23.4)	24 (6.5)
学校法人並びにその他の法人	51 (100.0)	6 (11.8)	11 (21.6)	11 (21.6)	7 (13.7)	6 (11.8)	17 (33.3)	3 (5.9)	3 (5.9)	1 (2.0)	1 (2.0)	16 (31.4)	7 (13.7)	12 (23.5)	6 (11.8)
会社	17 (100.0)	2 (11.8)	4 (23.5)	4 (23.5)	4 (23.5)	- (-)	6 (35.3)	2 (11.8)	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	11 (64.7)	2 (11.8)	- (-)	- (-)
個人	16 (100.0)	1 (6.3)	2 (12.5)	1 (6.3)	- (-)	2 (12.5)	5 (31.3)	1 (6.3)	- (-)	- (-)	1 (6.3)	6 (37.5)	- (-)	2 (12.5)	4 (25.0)
不明・無回答	4 (100.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 第15表 病床規模・短時間正職員制度の課題
(短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

	計	打ち合わせ・会議・引き継ぎが生じた	制度が適い職員業務負担が増加した	役割分担または業務負担が複雑になった	制度が適い職員の不満が高まった	賃金や退職金等処遇が複雑になった	人員配置・シフト管理が複雑になった	目標設定や評価基準が複雑になった	キャリアア管理が複雑になった	教育研修が複雑になった	人件費が増加した	夜勤者の確保が困難になった	その他	特にない	不明・無回答
計	856 (100.0)	102 (11.9)	258 (30.1)	200 (23.4)	132 (15.4)	80 (9.3)	295 (34.5)	32 (3.7)	56 (6.5)	49 (5.7)	45 (5.3)	298 (34.8)	51 (6.0)	146 (17.1)	87 (10.2)
20~99床	150 (100.0)	24 (16.0)	39 (26.0)	32 (21.3)	21 (14.0)	19 (12.7)	34 (22.7)	7 (4.7)	7 (4.7)	5 (3.3)	10 (6.7)	37 (24.7)	6 (4.0)	30 (20.0)	24 (16.0)
100~199床	214 (100.0)	33 (15.4)	52 (24.3)	44 (20.6)	27 (12.6)	19 (8.9)	76 (35.5)	8 (3.7)	10 (4.7)	14 (6.5)	12 (5.6)	70 (32.7)	14 (6.5)	44 (20.6)	14 (6.5)
200~299床	119 (100.0)	14 (11.8)	29 (24.4)	31 (26.1)	19 (16.0)	8 (6.7)	36 (30.3)	5 (4.2)	6 (5.0)	11 (9.2)	2 (1.7)	33 (27.7)	9 (7.6)	25 (21.0)	7 (5.9)
300~399床	98 (100.0)	8 (8.2)	28 (28.6)	20 (20.4)	8 (8.2)	10 (10.2)	33 (33.7)	4 (4.1)	11 (11.2)	5 (5.1)	5 (5.1)	41 (41.8)	6 (6.1)	15 (15.3)	13 (13.3)
400~499床	63 (100.0)	3 (4.8)	24 (38.1)	18 (28.6)	12 (19.0)	9 (14.3)	25 (39.7)	2 (3.2)	3 (4.8)	4 (6.3)	3 (4.8)	30 (47.6)	6 (9.5)	6 (9.5)	6 (9.5)
500床以上	123 (100.0)	6 (4.9)	55 (44.7)	36 (29.3)	26 (21.1)	10 (8.1)	57 (46.3)	3 (2.4)	12 (9.8)	5 (4.1)	8 (6.5)	54 (43.9)	7 (5.7)	12 (9.8)	15 (12.2)
不明・無回答	89 (100.0)	14 (15.7)	31 (34.8)	19 (21.3)	19 (21.3)	5 (5.6)	34 (38.2)	3 (3.4)	7 (7.9)	5 (5.6)	5 (5.6)	33 (37.1)	3 (3.4)	14 (15.7)	8 (9.0)

統計表 第16表 設置主体・短時間正職員制度の拡充予定の有無
 (短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

	計	予定がある	予定はない	不明・ 無回答
計	856 (100.0)	272 (31.8)	530 (61.9)	54 (6.3)
国	83 (100.0)	9 (10.8)	65 (78.3)	9 (10.8)
都道府県・市町村	193 (100.0)	46 (23.8)	129 (66.8)	18 (9.3)
日赤	61 (100.0)	18 (29.5)	40 (65.6)	3 (4.9)
済生会	12 (100.0)	5 (41.7)	6 (50.0)	1 (8.3)
厚生連	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
公立大学法人	4 (100.0)	- (-)	4 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	12 (100.0)	2 (16.7)	9 (75.0)	1 (8.3)
公益法人	31 (100.0)	13 (41.9)	14 (45.2)	4 (12.9)
医療法人	367 (100.0)	149 (40.6)	204 (55.6)	14 (3.8)
学校法人並びに その他の法人	51 (100.0)	16 (31.4)	34 (66.7)	1 (2.0)
会社	17 (100.0)	7 (41.2)	9 (52.9)	1 (5.9)
個人	16 (100.0)	4 (25.0)	11 (68.8)	1 (6.3)
不明・無回答	4 (100.0)	- (-)	4 (100.0)	- (-)

統計表 第17表 病床規模・短時間正職員制度の拡充予定の有無
 (短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した病院のみ集計)

	計	予定がある	予定はない	不明・ 無回答
計	856 (100.0)	272 (31.8)	530 (61.9)	54 (6.3)
20～99床	150 (100.0)	39 (26.0)	103 (68.7)	8 (5.3)
100～199床	214 (100.0)	75 (35.0)	129 (60.3)	10 (4.7)
200～299床	119 (100.0)	48 (40.3)	60 (50.4)	11 (9.2)
300～399床	98 (100.0)	30 (30.6)	60 (61.2)	8 (8.2)
400～499床	63 (100.0)	21 (33.3)	39 (61.9)	3 (4.8)
500床以上	123 (100.0)	38 (30.9)	77 (62.6)	8 (6.5)
不明・無回答	89 (100.0)	21 (23.6)	62 (69.7)	6 (6.7)

統計表 第18表 設置主体・看護外来の設置有無

	計	あり	なし	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	975 (27.9)	2,470 (70.7)	50 (1.4)
国	183 (100.0)	98 (53.6)	83 (45.4)	2 (1.1)
都道府県・市町村	600 (100.0)	268 (44.7)	326 (54.3)	6 (1.0)
日赤	74 (100.0)	56 (75.7)	17 (23.0)	1 (1.4)
済生会	56 (100.0)	28 (50.0)	26 (46.4)	2 (3.6)
厚生連	69 (100.0)	33 (47.8)	36 (52.2)	- (-)
公立大学法人	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	- (-)
社会保険関係団体	78 (100.0)	54 (69.2)	23 (29.5)	1 (1.3)
公益法人	193 (100.0)	57 (29.5)	135 (69.9)	1 (0.5)
医療法人	1,866 (100.0)	257 (13.8)	1,577 (84.5)	32 (1.7)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	89 (37.4)	148 (62.2)	1 (0.4)
会社	41 (100.0)	24 (58.5)	17 (41.5)	- (-)
個人	71 (100.0)	5 (7.0)	64 (90.1)	2 (2.8)
不明・無回答	19 (100.0)	3 (15.8)	14 (73.7)	2 (10.5)

統計表 第19表 病床規模・看護外来の設置有無

	計	あり	なし	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	975 (27.9)	2,470 (70.7)	50 (1.4)
20～99床	866 (100.0)	92 (10.6)	763 (88.1)	11 (1.3)
100～199床	1,042 (100.0)	190 (18.2)	841 (80.7)	11 (1.1)
200～299床	497 (100.0)	134 (27.0)	356 (71.6)	7 (1.4)
300～399床	316 (100.0)	140 (44.3)	174 (55.1)	2 (0.6)
400～499床	163 (100.0)	108 (66.3)	54 (33.1)	1 (0.6)
500床以上	262 (100.0)	205 (78.2)	53 (20.2)	4 (1.5)
不明・無回答	349 (100.0)	106 (30.4)	229 (65.6)	14 (4.0)

統計表 第20表 設置主体・設置されている看護外来
(看護外来の設置を「あり」と回答している病院のみ集計)

	計	ストーマ・WOC	スキンケア	糖尿病	がん看護	失禁(コンチネンチス)	リンパ浮腫	緩和ケア	禁煙	在宅療養相談(HOTなど)	生活習慣病	感染予防	小児看護	家族看護	フットケア	その他
計	975 (100.0)	522 (53.5)	113 (11.6)	300 (30.8)	131 (13.4)	81 (8.3)	104 (10.7)	174 (17.8)	182 (18.7)	179 (18.4)	108 (11.1)	20 (2.1)	25 (2.6)	19 (1.9)	422 (43.3)	254 (26.1)
国	98 (100.0)	64 (65.3)	17 (17.3)	23 (23.5)	24 (24.5)	9 (9.2)	17 (17.3)	24 (24.5)	20 (20.4)	23 (23.5)	6 (6.1)	3 (3.1)	5 (5.1)	1 (1.0)	51 (52.0)	33 (33.7)
公的医療機関	388 (100.0)	243 (62.6)	43 (11.1)	120 (30.9)	59 (15.2)	35 (9.0)	48 (12.4)	91 (23.5)	59 (15.2)	65 (16.8)	26 (6.7)	8 (2.1)	14 (3.6)	5 (1.3)	183 (47.2)	111 (28.6)
社会保険関係団体	54 (100.0)	38 (70.4)	6 (11.1)	16 (29.6)	8 (14.8)	6 (11.1)	8 (14.8)	8 (14.8)	8 (14.8)	8 (14.8)	3 (5.6)	1 (1.9)	- (-)	2 (3.7)	30 (55.6)	12 (22.2)
公益法人	57 (100.0)	32 (56.1)	4 (7.0)	21 (36.8)	5 (8.8)	6 (10.5)	5 (8.8)	8 (14.0)	16 (28.1)	17 (29.8)	8 (14.0)	1 (1.8)	1 (1.8)	2 (3.5)	27 (47.4)	10 (17.5)
医療法人	257 (100.0)	70 (27.2)	24 (9.3)	73 (28.4)	13 (5.1)	16 (6.2)	14 (5.4)	21 (8.2)	57 (22.2)	36 (14.0)	46 (17.9)	5 (1.9)	2 (0.8)	7 (2.7)	79 (30.7)	53 (20.6)
学校法人並びにその他の法人	89 (100.0)	62 (69.7)	17 (19.1)	38 (42.7)	18 (20.2)	7 (7.9)	8 (9.0)	20 (22.5)	16 (18.0)	27 (30.3)	17 (19.1)	2 (2.2)	2 (2.2)	2 (2.2)	40 (44.9)	28 (31.5)
会社	24 (100.0)	11 (45.8)	2 (8.3)	8 (33.3)	3 (12.5)	2 (8.3)	4 (16.7)	1 (4.2)	3 (12.5)	3 (12.5)	1 (4.2)	- (-)	1 (4.2)	- (-)	12 (50.0)	6 (25.0)
個人	5 (100.0)	1 (20.0)	- (-)	1 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (40.0)	- (-)	1 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (20.0)
不明・無回答	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 第21表 病床規模・設置されている看護外来
(看護外来の設置を「あり」と回答している病院のみ集計)

	計	ストーマ・WOC	スキンケア	糖尿病	がん看護	失禁(コンチネンチス)	リンパ浮腫	緩和ケア	禁煙	在宅療養相談(HOTなど)	生活習慣病	感染予防	小児看護	家族看護	フットケア	その他
計	975 (100.0)	522 (53.5)	113 (11.6)	300 (30.8)	131 (13.4)	81 (8.3)	104 (10.7)	174 (17.8)	182 (18.7)	179 (18.4)	108 (11.1)	20 (2.1)	25 (2.6)	19 (1.9)	422 (43.3)	254 (26.1)
20~99床	92 (100.0)	10 (10.9)	2 (2.2)	26 (28.3)	3 (3.3)	2 (2.2)	4 (4.3)	3 (3.3)	25 (27.2)	15 (16.3)	17 (18.5)	1 (1.1)	2 (2.2)	3 (3.3)	19 (20.7)	17 (18.5)
100~199床	190 (100.0)	47 (24.7)	14 (7.4)	62 (32.6)	6 (3.2)	4 (2.1)	6 (3.2)	11 (5.8)	40 (21.1)	30 (15.8)	31 (16.3)	5 (2.6)	5 (2.6)	3 (1.6)	73 (38.4)	36 (18.9)
200~299床	134 (100.0)	71 (53.0)	6 (4.5)	26 (19.4)	6 (4.5)	8 (6.0)	6 (4.5)	13 (9.7)	20 (14.9)	15 (11.2)	7 (5.2)	2 (1.5)	4 (3.0)	2 (1.5)	59 (44.0)	23 (17.2)
300~399床	140 (100.0)	80 (57.1)	14 (10.0)	42 (30.0)	17 (12.1)	15 (10.7)	17 (12.1)	26 (18.6)	19 (13.6)	29 (20.7)	17 (12.1)	4 (2.9)	1 (0.7)	6 (4.3)	71 (50.7)	43 (30.7)
400~499床	108 (100.0)	78 (72.2)	20 (18.5)	35 (32.4)	28 (25.9)	10 (9.3)	18 (16.7)	29 (26.9)	20 (18.5)	23 (21.3)	10 (9.3)	2 (1.9)	7 (6.5)	4 (3.7)	44 (40.7)	38 (35.2)
500床以上	205 (100.0)	178 (86.8)	41 (20.0)	82 (40.0)	54 (26.3)	34 (16.6)	43 (21.0)	74 (36.1)	37 (18.0)	51 (24.9)	20 (9.8)	5 (2.4)	5 (2.4)	1 (0.5)	111 (54.1)	70 (34.1)
不明・無回答	106 (100.0)	58 (54.7)	16 (15.1)	27 (25.5)	17 (16.0)	8 (7.5)	10 (9.4)	18 (17.0)	21 (19.8)	16 (15.1)	6 (5.7)	1 (0.9)	1 (0.9)	- (-)	45 (42.5)	27 (25.5)

統計表 第22表 設置主体・認定看護師・専門看護師が配置されている看護外来
 (看護外来の設置を「あり」と回答し、かついずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師を配置していると回答した病院のみ集計)

	計	ストーマ・WOC	スキンケア	糖尿病	がん看護	失禁(コンチネンス)	リンパ浮腫	緩和ケア	禁煙	在宅療養相談(HOTなど)	生活習慣病	感染予防	小児看護	家族看護	フットケア	その他
計	596 (100.0)	434 (72.8)	83 (13.9)	127 (21.3)	86 (14.4)	56 (9.4)	50 (8.4)	137 (23.0)	28 (4.7)	21 (3.5)	21 (3.5)	15 (2.5)	11 (1.8)	2 (0.3)	174 (29.2)	69 (11.6)
国	77 (100.0)	62 (80.5)	15 (19.5)	12 (15.6)	14 (18.2)	4 (5.2)	7 (9.1)	23 (29.9)	2 (2.6)	2 (2.6)	1 (1.3)	3 (3.9)	3 (3.9)	- (-)	23 (29.9)	10 (13.0)
公的医療機関	252 (100.0)	200 (79.4)	33 (13.1)	47 (18.7)	42 (16.7)	23 (9.1)	27 (10.7)	72 (28.6)	4 (1.6)	6 (2.4)	8 (3.2)	5 (2.0)	6 (2.4)	1 (0.4)	66 (26.2)	30 (11.9)
社会保険関係 団体	40 (100.0)	33 (82.5)	6 (15.0)	8 (20.0)	4 (10.0)	4 (10.0)	5 (12.5)	5 (12.5)	- (-)	1 (2.5)	1 (2.5)	1 (2.5)	- (-)	- (-)	16 (40.0)	5 (12.5)
公益法人	31 (100.0)	22 (71.0)	2 (6.5)	10 (32.3)	3 (9.7)	3 (9.7)	1 (3.2)	5 (16.1)	2 (6.5)	- (-)	1 (3.2)	1 (3.2)	1 (3.2)	- (-)	14 (45.2)	4 (12.9)
医療法人	111 (100.0)	49 (44.1)	16 (14.4)	23 (20.7)	6 (5.4)	13 (11.7)	4 (3.6)	15 (13.5)	16 (14.4)	5 (4.5)	6 (5.4)	3 (2.7)	- (-)	1 (0.9)	31 (27.9)	10 (9.0)
学校法人並びに その他の法人	67 (100.0)	58 (86.6)	10 (14.9)	23 (34.3)	13 (19.4)	7 (10.4)	5 (7.5)	15 (22.4)	1 (1.5)	7 (10.4)	3 (4.5)	2 (3.0)	1 (1.5)	- (-)	20 (29.9)	9 (13.4)
会社	15 (100.0)	9 (60.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	3 (20.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	- (-)	1 (6.7)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (26.7)	1 (6.7)
個人	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
不明・無回答	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 第23表 病床規模・認定看護師・専門看護師が配置されている看護外来
 (看護外来の設置を「あり」と回答し、かついずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師を配置していると回答した病院のみ集計)

	計	ストーマ・WOC	スキンケア	糖尿病	がん看護	失禁(コンチネンチンス)	リンパ浮腫	緩和ケア	禁煙	在宅療養相談(HOTなど)	生活習慣病	感染予防	小児看護	家族看護	フットケア	その他
計	596 (100.0)	434 (72.8)	83 (13.9)	127 (21.3)	86 (14.4)	56 (9.4)	50 (8.4)	137 (23.0)	28 (4.7)	21 (3.5)	21 (3.5)	15 (2.5)	11 (1.8)	2 (0.3)	174 (29.2)	69 (11.6)
20~99床	25 (100.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	10 (40.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	- (-)	2 (8.0)	5 (20.0)	2 (8.0)	2 (8.0)	- (-)	- (-)	1 (4.0)	4 (16.0)	2 (8.0)
100~199床	68 (100.0)	28 (41.2)	7 (10.3)	17 (25.0)	2 (2.9)	1 (1.5)	2 (2.9)	6 (8.8)	10 (14.7)	2 (2.9)	5 (7.4)	3 (4.4)	2 (2.9)	- (-)	24 (35.3)	3 (4.4)
200~299床	69 (100.0)	46 (66.7)	5 (7.2)	9 (13.0)	4 (5.8)	7 (10.1)	2 (2.9)	9 (13.0)	3 (4.3)	1 (1.4)	2 (2.9)	1 (1.4)	2 (2.9)	- (-)	18 (26.1)	5 (7.2)
300~399床	91 (100.0)	67 (73.6)	8 (8.8)	16 (17.6)	9 (9.9)	11 (12.1)	5 (5.5)	19 (20.9)	4 (4.4)	2 (2.2)	4 (4.4)	4 (4.4)	- (-)	- (-)	26 (28.6)	12 (13.2)
400~499床	90 (100.0)	73 (81.1)	18 (20.0)	12 (13.3)	17 (18.9)	8 (8.9)	12 (13.3)	22 (24.4)	1 (1.1)	4 (4.4)	2 (2.2)	2 (2.2)	3 (3.3)	1 (1.1)	18 (20.0)	14 (15.6)
500床以上	184 (100.0)	166 (90.2)	34 (18.5)	53 (28.8)	42 (22.8)	22 (12.0)	26 (14.1)	68 (37.0)	3 (1.6)	7 (3.8)	5 (2.7)	4 (2.2)	3 (1.6)	- (-)	65 (35.3)	23 (12.5)
不明・無回答	69 (100.0)	51 (73.9)	10 (14.5)	10 (14.5)	11 (15.9)	6 (8.7)	3 (4.3)	11 (15.9)	2 (2.9)	3 (4.3)	1 (1.4)	1 (1.4)	1 (1.4)	- (-)	19 (27.5)	10 (14.5)

統計表 第24表 設置主体・認定看護師・専門看護師の配置が検討されている看護外来
 (看護外来の設置を「あり」と回答し、かついずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師の配置を検討している病
 院のみ集計)

	計	スト マ・WOC	スキ ン ケ ア	糖尿 病	がん 看 護	失禁 (コン チネ ンス)	リンパ 浮腫	緩和 ケ ア	禁煙	在宅療 養相談 (HOT など)	生活 習慣病	感染 予防	小児 看 護	家族 看 護	フット ケ ア	その他
計	451 (100.0)	138 (30.6)	35 (7.8)	133 (29.5)	140 (31.0)	41 (9.1)	80 (17.7)	113 (25.1)	9 (2.0)	17 (3.8)	30 (6.7)	41 (9.1)	15 (3.3)	15 (3.3)	99 (22.0)	30 (6.7)
国	44 (100.0)	9 (20.5)	3 (6.8)	9 (20.5)	13 (29.5)	4 (9.1)	9 (20.5)	10 (22.7)	- (-)	- (-)	4 (9.1)	1 (2.3)	1 (2.3)	1 (2.3)	14 (31.8)	3 (6.8)
公的医療機関	183 (100.0)	55 (30.1)	16 (8.7)	54 (29.5)	61 (33.3)	21 (11.5)	29 (15.8)	57 (31.1)	2 (1.1)	6 (3.3)	5 (2.7)	18 (9.8)	7 (3.8)	4 (2.2)	38 (20.8)	11 (6.0)
社会保険関係 団体	35 (100.0)	12 (34.3)	3 (8.6)	12 (34.3)	13 (37.1)	3 (8.6)	9 (25.7)	11 (31.4)	2 (5.7)	- (-)	- (-)	2 (5.7)	1 (2.9)	2 (5.7)	7 (20.0)	2 (5.7)
公益法人	25 (100.0)	7 (28.0)	2 (8.0)	8 (32.0)	10 (40.0)	- (-)	1 (4.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	- (-)	- (-)	7 (28.0)	2 (8.0)
医療法人	101 (100.0)	36 (35.6)	7 (6.9)	29 (28.7)	26 (25.7)	7 (6.9)	14 (13.9)	20 (19.8)	3 (3.0)	4 (4.0)	14 (13.9)	10 (9.9)	2 (2.0)	5 (5.0)	23 (22.8)	4 (4.0)
学校法人並びに その他の法人	48 (100.0)	11 (22.9)	3 (6.3)	15 (31.3)	14 (29.2)	5 (10.4)	14 (29.2)	7 (14.6)	1 (2.1)	5 (10.4)	4 (8.3)	6 (12.5)	4 (8.3)	3 (6.3)	9 (18.8)	7 (14.6)
会社	13 (100.0)	7 (53.8)	1 (7.7)	4 (30.8)	2 (15.4)	- (-)	3 (23.1)	2 (15.4)	- (-)	- (-)	1 (7.7)	1 (7.7)	- (-)	- (-)	1 (7.7)	1 (7.7)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
不明・無回答	2 (100.0)	1 (50.0)	- (-)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 第25表 病床規模・認定看護師・専門看護師の配置が検討されている看護外来
 (看護外来の設置を「あり」と回答し、かついずれかの看護外来に認定看護師・専門看護師の配置を検討している病
 院のみ集計)

	計	スト マ・WOC	スキ ン ケ ア	糖尿 病	がん 看 護	失禁 (コン チネ ンス)	リンパ 浮腫	緩和 ケ ア	禁煙	在宅療 養相談 (HOT など)	生活 習慣病	感染 予防	小児 看護	家族 看護	フット ケア	その他
計	451 (100.0)	138 (30.6)	35 (7.8)	133 (29.5)	140 (31.0)	41 (9.1)	80 (17.7)	113 (25.1)	9 (2.0)	17 (3.8)	30 (6.7)	41 (9.1)	15 (3.3)	15 (3.3)	99 (22.0)	30 (6.7)
20~99床	22 (100.0)	4 (18.2)	- (-)	7 (31.8)	3 (13.6)	- (-)	- (-)	2 (9.1)	2 (9.1)	2 (9.1)	5 (22.7)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	6 (27.3)	1 (4.5)
100~199床	61 (100.0)	22 (36.1)	3 (4.9)	15 (24.6)	14 (23.0)	1 (1.6)	4 (6.6)	13 (21.3)	2 (3.3)	6 (9.8)	5 (8.2)	8 (13.1)	1 (1.6)	4 (6.6)	9 (14.8)	2 (3.3)
200~299床	64 (100.0)	28 (43.8)	9 (14.1)	19 (29.7)	22 (34.4)	4 (6.3)	6 (9.4)	17 (26.6)	2 (3.1)	1 (1.6)	2 (3.1)	6 (9.4)	- (-)	1 (1.6)	13 (20.3)	5 (7.8)
300~399床	70 (100.0)	28 (40.0)	3 (4.3)	22 (31.4)	22 (31.4)	7 (10.0)	9 (12.9)	15 (21.4)	- (-)	- (-)	2 (2.9)	12 (17.1)	1 (1.4)	- (-)	21 (30.0)	4 (5.7)
400~499床	73 (100.0)	16 (21.9)	5 (6.8)	18 (24.7)	23 (31.5)	8 (11.0)	19 (26.0)	27 (37.0)	- (-)	1 (1.4)	5 (6.8)	2 (2.7)	2 (2.7)	3 (4.1)	18 (24.7)	5 (6.8)
500床以上	108 (100.0)	20 (18.5)	14 (13.0)	36 (33.3)	42 (38.9)	14 (13.0)	33 (30.6)	27 (25.0)	3 (2.8)	6 (5.6)	8 (7.4)	8 (7.4)	7 (6.5)	6 (5.6)	24 (22.2)	9 (8.3)
不明・無回答	53 (100.0)	20 (37.7)	1 (1.9)	16 (30.2)	14 (26.4)	7 (13.2)	9 (17.0)	12 (22.6)	- (-)	1 (1.9)	3 (5.7)	4 (7.5)	3 (5.7)	- (-)	8 (15.1)	4 (7.5)

統計表 第26表 設置主体・設置が検討されている看護外来
(看護外来の設置を「なし」と回答し、かついずれかの看護外来の設置を検討している病院のみ集計)

	計	ストーマ・WOC	スキンケア	糖尿病	がん看護	失禁(コンネクス)	リンパ浮腫	緩和ケア	禁煙	在宅療養相談(HOTなど)	生活習慣病	感染予防	小児看護	家族看護	フットケア	その他
計	868 (100.0)	154 (17.7)	66 (7.6)	379 (43.7)	113 (13.0)	41 (4.7)	66 (7.6)	71 (8.2)	147 (16.9)	185 (21.3)	237 (27.3)	45 (5.2)	7 (0.8)	101 (11.6)	299 (34.4)	64 (7.4)
国	31 (100.0)	8 (25.8)	2 (6.5)	7 (22.6)	2 (6.5)	2 (6.5)	2 (6.5)	2 (6.5)	5 (16.1)	8 (25.8)	4 (12.9)	3 (9.7)	- (-)	- (-)	14 (45.2)	3 (9.7)
公的医療機関	173 (100.0)	57 (32.9)	22 (12.7)	90 (52.0)	28 (16.2)	16 (9.2)	26 (15.0)	21 (12.1)	18 (10.4)	36 (20.8)	29 (16.8)	10 (5.8)	3 (1.7)	13 (7.5)	88 (50.9)	14 (8.1)
社会保険関係団体	15 (100.0)	7 (46.7)	1 (6.7)	5 (33.3)	4 (26.7)	- (-)	1 (6.7)	- (-)	3 (20.0)	1 (6.7)	4 (26.7)	- (-)	- (-)	1 (6.7)	10 (66.7)	- (-)
公益法人	39 (100.0)	4 (10.3)	3 (7.7)	14 (35.9)	5 (12.8)	1 (2.6)	2 (5.1)	5 (12.8)	9 (23.1)	7 (17.9)	8 (20.5)	1 (2.6)	- (-)	5 (12.8)	15 (38.5)	5 (12.8)
医療法人	521 (100.0)	61 (11.7)	31 (6.0)	229 (44.0)	61 (11.7)	18 (3.5)	28 (5.4)	35 (6.7)	100 (19.2)	113 (21.7)	166 (31.9)	26 (5.0)	1 (0.2)	72 (13.8)	145 (27.8)	37 (7.1)
学校法人並びにその他の法人	51 (100.0)	10 (19.6)	3 (5.9)	20 (39.2)	6 (11.8)	2 (3.9)	5 (9.8)	7 (13.7)	5 (9.8)	10 (19.6)	14 (27.5)	3 (5.9)	2 (3.9)	8 (15.7)	18 (35.3)	5 (9.8)
会社	8 (100.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	- (-)	- (-)	1 (12.5)	5 (62.5)	- (-)
個人	25 (100.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	9 (36.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	- (-)	5 (20.0)	8 (32.0)	9 (36.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	4 (16.0)	- (-)
不明・無回答	5 (100.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 第27表 病床規模・設置が検討されている看護外来
(看護外来の設置を「なし」と回答し、かついずれかの看護外来の設置を検討している病院のみ集計)

	計	ストーマ・WOC	スキンケア	糖尿病	がん看護	失禁 (コンチネン ス)	リンパ 浮腫	緩和 ケア	禁煙	在宅療 養相談 (HOT など)	生活 習慣病	感染 予防	小児 看護	家族 看護	フット ケア	その他
計	868 (100.0)	154 (17.7)	66 (7.6)	379 (43.7)	113 (13.0)	41 (4.7)	66 (7.6)	71 (8.2)	147 (16.9)	185 (21.3)	237 (27.3)	45 (5.2)	7 (0.8)	101 (11.6)	299 (34.4)	64 (7.4)
20～99床	227 (100.0)	14 (6.2)	10 (4.4)	107 (47.1)	21 (9.3)	2 (0.9)	7 (3.1)	10 (4.4)	51 (22.5)	54 (23.8)	78 (34.4)	13 (5.7)	2 (0.9)	24 (10.6)	54 (23.8)	13 (5.7)
100～199床	322 (100.0)	50 (15.5)	24 (7.5)	148 (46.0)	41 (12.7)	21 (6.5)	21 (6.5)	23 (7.1)	50 (15.5)	75 (23.3)	97 (30.1)	16 (5.0)	3 (0.9)	39 (12.1)	127 (39.4)	21 (6.5)
200～299床	126 (100.0)	30 (23.8)	13 (10.3)	46 (36.5)	15 (11.9)	5 (4.0)	9 (7.1)	13 (10.3)	21 (16.7)	23 (18.3)	30 (23.8)	7 (5.6)	1 (0.8)	20 (15.9)	44 (34.9)	9 (7.1)
300～399床	67 (100.0)	24 (35.8)	3 (4.5)	25 (37.3)	15 (22.4)	3 (4.5)	9 (13.4)	5 (7.5)	6 (9.0)	11 (16.4)	6 (9.0)	2 (3.0)	- (-)	10 (14.9)	31 (46.3)	5 (7.5)
400～499床	18 (100.0)	6 (33.3)	3 (16.7)	5 (27.8)	1 (5.6)	2 (11.1)	2 (11.1)	2 (11.1)	5 (27.8)	4 (22.2)	1 (5.6)	- (-)	- (-)	1 (5.6)	6 (33.3)	3 (16.7)
500床以上	28 (100.0)	13 (46.4)	5 (17.9)	7 (25.0)	4 (14.3)	5 (17.9)	10 (35.7)	10 (35.7)	5 (17.9)	4 (14.3)	3 (10.7)	2 (7.1)	1 (3.6)	2 (7.1)	9 (32.1)	4 (14.3)
不明・無回答	80 (100.0)	17 (21.3)	8 (10.0)	41 (51.3)	16 (20.0)	3 (3.8)	8 (10.0)	8 (10.0)	9 (11.3)	14 (17.5)	22 (27.5)	5 (6.3)	- (-)	5 (6.3)	28 (35.0)	9 (11.3)

統計表 第28表 設置主体・看護部門における教育研修責任者の配置状況

(1) 配置の有無

	計	配置して いる	配置して いない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	2,070 (59.2)	1,355 (38.8)	70 (2.0)
国	183 (100.0)	135 (73.8)	46 (25.1)	2 (1.1)
都道府県・市町村	600 (100.0)	380 (63.3)	211 (35.2)	9 (1.5)
日赤	74 (100.0)	62 (83.8)	11 (14.9)	1 (1.4)
済生会	56 (100.0)	39 (69.6)	16 (28.6)	1 (1.8)
厚生連	69 (100.0)	51 (73.9)	16 (23.2)	2 (2.9)
公立大学法人	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	- (-)
社会保険関係団体	78 (100.0)	66 (84.6)	12 (15.4)	- (-)
公益法人	193 (100.0)	139 (72.0)	52 (26.9)	2 (1.0)
医療法人	1,866 (100.0)	978 (52.4)	846 (45.3)	42 (2.3)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	154 (64.7)	80 (33.6)	4 (1.7)
会社	41 (100.0)	31 (75.6)	10 (24.4)	- (-)
個人	71 (100.0)	25 (35.2)	42 (59.2)	4 (5.6)
不明・無回答	19 (100.0)	5 (26.3)	11 (57.9)	3 (15.8)

(2) 配置の状況

(看護部門における教育研修責任者を「配置している」と回答した病院のみ集計)

	計	専従で 配置	専任で 配置	不明・ 無回答
計	2,070 (100.0)	395 (19.1)	1,633 (78.9)	42 (2.0)
国	135 (100.0)	62 (45.9)	68 (50.4)	5 (3.7)
都道府県・市町村	380 (100.0)	79 (20.8)	296 (77.9)	5 (1.3)
日赤	62 (100.0)	25 (40.3)	35 (56.5)	2 (3.2)
済生会	39 (100.0)	9 (23.1)	30 (76.9)	- (-)
厚生連	51 (100.0)	8 (15.7)	41 (80.4)	2 (3.9)
公立大学法人	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)
社会保険関係団体	66 (100.0)	19 (28.8)	47 (71.2)	- (-)
公益法人	139 (100.0)	25 (18.0)	110 (79.1)	4 (2.9)
医療法人	978 (100.0)	109 (11.1)	851 (87.0)	18 (1.8)
学校法人並びに その他の法人	154 (100.0)	48 (31.2)	103 (66.9)	3 (1.9)
会社	31 (100.0)	5 (16.1)	25 (80.6)	1 (3.2)
個人	25 (100.0)	3 (12.0)	21 (84.0)	1 (4.0)
不明・無回答	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	- (-)

統計表 第29表 病床規模・看護部門における教育研修責任者の配置状況

(1) 配置の有無

	計	配置して いる	配置して いない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	2,070 (59.2)	1,355 (38.8)	70 (2.0)
20～99床	866 (100.0)	303 (35.0)	546 (63.0)	17 (2.0)
100～199床	1,042 (100.0)	589 (56.5)	432 (41.5)	21 (2.0)
200～299床	497 (100.0)	355 (71.4)	132 (26.6)	10 (2.0)
300～399床	316 (100.0)	249 (78.8)	65 (20.6)	2 (0.6)
400～499床	163 (100.0)	130 (79.8)	31 (19.0)	2 (1.2)
500床以上	262 (100.0)	235 (89.7)	26 (9.9)	1 (0.4)
不明・無回答	349 (100.0)	209 (59.9)	123 (35.2)	17 (4.9)

(2) 配置の状況

(看護部門における教育研修責任者を「配置している」と回答した病院のみ集計)

	計	専従で 配置	専任で 配置	不明・ 無回答
計	2,070 (100.0)	395 (19.1)	1,633 (78.9)	42 (2.0)
20～99床	303 (100.0)	21 (6.9)	276 (91.1)	6 (2.0)
100～199床	589 (100.0)	59 (10.0)	518 (87.9)	12 (2.0)
200～299床	355 (100.0)	47 (13.2)	304 (85.6)	4 (1.1)
300～399床	249 (100.0)	61 (24.5)	180 (72.3)	8 (3.2)
400～499床	130 (100.0)	42 (32.3)	87 (66.9)	1 (0.8)
500床以上	235 (100.0)	128 (54.5)	103 (43.8)	4 (1.7)
不明・無回答	209 (100.0)	37 (17.7)	165 (78.9)	7 (3.3)

統計表 第30表 設置主体・病棟・外来における教育研修担当者の配置有無

	計	配置して いる	配置して いない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	1,750 (50.1)	1,602 (45.8)	143 (4.1)
国	183 (100.0)	90 (49.2)	85 (46.4)	8 (4.4)
都道府県・市町村	600 (100.0)	314 (52.3)	263 (43.8)	23 (3.8)
日赤	74 (100.0)	49 (66.2)	23 (31.1)	2 (2.7)
済生会	56 (100.0)	35 (62.5)	20 (35.7)	1 (1.8)
厚生連	69 (100.0)	47 (68.1)	20 (29.0)	2 (2.9)
公立大学法人	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	- (-)
社会保険関係団体	78 (100.0)	57 (73.1)	20 (25.6)	1 (1.3)
公益法人	193 (100.0)	120 (62.2)	66 (34.2)	7 (3.6)
医療法人	1,866 (100.0)	854 (45.8)	930 (49.8)	82 (4.4)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	129 (54.2)	101 (42.4)	8 (3.4)
会社	41 (100.0)	25 (61.0)	16 (39.0)	- (-)
個人	71 (100.0)	22 (31.0)	45 (63.4)	4 (5.6)
不明・無回答	19 (100.0)	6 (31.6)	8 (42.1)	5 (26.3)

統計表 第31表 病棟規模・病棟・外来における教育研修担当者の配置有無

	計	配置して いる	配置して いない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	1,750 (50.1)	1,602 (45.8)	143 (4.1)
20～99床	866 (100.0)	275 (31.8)	557 (64.3)	34 (3.9)
100～199床	1,042 (100.0)	542 (52.0)	461 (44.2)	39 (3.7)
200～299床	497 (100.0)	306 (61.6)	174 (35.0)	17 (3.4)
300～399床	316 (100.0)	189 (59.8)	119 (37.7)	8 (2.5)
400～499床	163 (100.0)	106 (65.0)	51 (31.3)	6 (3.7)
500床以上	262 (100.0)	151 (57.6)	104 (39.7)	7 (2.7)
不明・無回答	349 (100.0)	181 (51.9)	136 (39.0)	32 (9.2)

統計表 第32表 設置主体・新卒看護職員研修の企画・評価組織の有無

	計	ある	ない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	2,372 (67.9)	1,019 (29.2)	104 (3.0)
国	183 (100.0)	170 (92.9)	8 (4.4)	5 (2.7)
都道府県・市町村	600 (100.0)	479 (79.8)	112 (18.7)	9 (1.5)
日赤	74 (100.0)	74 (100.0)	- (-)	- (-)
済生会	56 (100.0)	52 (92.9)	3 (5.4)	1 (1.8)
厚生連	69 (100.0)	60 (87.0)	6 (8.7)	3 (4.3)
公立大学法人	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	- (-)
社会保険関係団体	78 (100.0)	73 (93.6)	5 (6.4)	- (-)
公益法人	193 (100.0)	152 (78.8)	36 (18.7)	5 (2.6)
医療法人	1,866 (100.0)	1,059 (56.8)	741 (39.7)	66 (3.5)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	183 (76.9)	47 (19.7)	8 (3.4)
会社	41 (100.0)	34 (82.9)	7 (17.1)	- (-)
個人	71 (100.0)	25 (35.2)	45 (63.4)	1 (1.4)
不明・無回答	19 (100.0)	5 (26.3)	8 (42.1)	6 (31.6)

統計表 第33表 病床規模・新卒看護職員研修の企画・評価組織の有無

	計	ある	ない	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	2,372 (67.9)	1,019 (29.2)	104 (3.0)
20～99床	866 (100.0)	331 (38.2)	507 (58.5)	28 (3.2)
100～199床	1,042 (100.0)	724 (69.5)	291 (27.9)	27 (2.6)
200～299床	497 (100.0)	393 (79.1)	91 (18.3)	13 (2.6)
300～399床	316 (100.0)	285 (90.2)	26 (8.2)	5 (1.6)
400～499床	163 (100.0)	153 (93.9)	6 (3.7)	4 (2.5)
500床以上	262 (100.0)	254 (96.9)	2 (0.8)	6 (2.3)
不明・無回答	349 (100.0)	232 (66.5)	96 (27.5)	21 (6.0)

統計表 第34表 設置主体・新卒看護職員の教育研修体制の整備状況
 (「看護部門における教育研修責任者」「病棟・外来における教育研修担当者」
 「新卒看護職員研修・企画・評価組織」の3つの評価点について全て回答した病院のみ集計)

	計	3ついずれも配置・設置している	2つだけ配置・設置している	1つだけ配置・設置している	いずれも配置・設置していない
計	3,299 (100.0)	1,308 (39.6)	737 (22.3)	604 (18.3)	650 (19.7)
国	172 (100.0)	75 (43.6)	61 (35.5)	34 (19.8)	2 (1.2)
都道府県・市町村	572 (100.0)	247 (43.2)	152 (26.6)	93 (16.3)	80 (14.0)
日赤	72 (100.0)	45 (62.5)	20 (27.8)	7 (9.7)	- (-)
済生会	55 (100.0)	31 (56.4)	12 (21.8)	9 (16.4)	3 (5.5)
厚生連	66 (100.0)	43 (65.2)	11 (16.7)	6 (9.1)	6 (9.1)
公立大学法人	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)	- (-)
社会保険関係団体	77 (100.0)	53 (68.8)	12 (15.6)	11 (14.3)	1 (1.3)
公益法人	183 (100.0)	98 (53.6)	40 (21.9)	26 (14.2)	19 (10.4)
医療法人	1,750 (100.0)	577 (33.0)	342 (19.5)	370 (21.1)	461 (26.3)
学校法人並びに その他の法人	228 (100.0)	104 (45.6)	55 (24.1)	35 (15.4)	34 (14.9)
会社	41 (100.0)	19 (46.3)	15 (36.6)	3 (7.3)	4 (9.8)
個人	65 (100.0)	12 (18.5)	13 (20.0)	6 (9.2)	34 (52.3)
不明・無回答	11 (100.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	1 (9.1)	6 (54.5)

統計表 第35表 病棟規模・新卒看護職員の教育研修体制の整備状況
 (「看護部門における教育研修責任者」「病棟・外来における教育研修担当者」
 「新卒看護職員研修・企画・評価組織」の3つの評価点について全て回答した病院のみ集計)

	計	3ついずれも配置・設置している	2つだけ配置・設置している	1つだけ配置・設置している	いずれも配置・設置していない
計	3,299 (100.0)	1,308 (39.6)	737 (22.3)	604 (18.3)	650 (19.7)
20～99床	816 (100.0)	135 (16.5)	143 (17.5)	180 (22.1)	358 (43.9)
100～199床	993 (100.0)	380 (38.3)	234 (23.6)	208 (20.9)	171 (17.2)
200～299床	471 (100.0)	249 (52.9)	99 (21.0)	80 (17.0)	43 (9.1)
300～399床	305 (100.0)	169 (55.4)	74 (24.3)	50 (16.4)	12 (3.9)
400～499床	155 (100.0)	93 (60.0)	41 (26.5)	18 (11.6)	3 (1.9)
500床以上	251 (100.0)	142 (56.6)	88 (35.1)	19 (7.6)	2 (0.8)
不明・無回答	308 (100.0)	140 (45.5)	58 (18.8)	49 (15.9)	61 (19.8)

統計表 第36表 設置主体・育児・介護休業法改正に伴う雇用環境整備に向けた対応策の有無・内容

(1) 対応策の有無

	計	あり	なし	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	2,329 (66.6)	997 (28.5)	169 (4.8)
国	183 (100.0)	125 (68.3)	50 (27.3)	8 (4.4)
都道府県・市町村	600 (100.0)	378 (63.0)	198 (33.0)	24 (4.0)
日赤	74 (100.0)	67 (90.5)	7 (9.5)	- (-)
済生会	56 (100.0)	43 (76.8)	9 (16.1)	4 (7.1)
厚生連	69 (100.0)	45 (65.2)	20 (29.0)	4 (5.8)
公立大学法人	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	- (-)
社会保険関係団体	78 (100.0)	60 (76.9)	15 (19.2)	3 (3.8)
公益法人	193 (100.0)	135 (69.9)	50 (25.9)	8 (4.1)
医療法人	1,866 (100.0)	1,227 (65.8)	539 (28.9)	100 (5.4)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	157 (66.0)	68 (28.6)	13 (5.5)
会社	41 (100.0)	31 (75.6)	10 (24.4)	- (-)
個人	71 (100.0)	41 (57.7)	28 (39.4)	2 (2.8)
不明・無回答	19 (100.0)	15 (78.9)	1 (5.3)	3 (15.8)

(2) 対応策の内容 (対応策を「あり」と回答した病院のみ集計)

	計	看護職員 の増員	看護職員以外 の職員 の増員	看護職員 の業務分担 の見直し	看護職員と他 職種と の業務 調整	業務量 に応じた柔軟 な人員 配置_時間帯・部 署等	その他	不明・ 無回答
計	2,329 (100.0)	1,164 (50.0)	622 (26.7)	1,055 (45.3)	832 (35.7)	1,581 (67.9)	66 (2.8)	17 (0.7)
国	125 (100.0)	39 (31.2)	23 (18.4)	71 (56.8)	44 (35.2)	94 (75.2)	4 (3.2)	- (-)
都道府県・市町村	378 (100.0)	174 (46.0)	100 (26.5)	167 (44.2)	142 (37.6)	239 (63.2)	15 (4.0)	4 (1.1)
日赤	67 (100.0)	34 (50.7)	9 (13.4)	32 (47.8)	31 (46.3)	53 (79.1)	3 (4.5)	- (-)
済生会	43 (100.0)	20 (46.5)	14 (32.6)	20 (46.5)	21 (48.8)	36 (83.7)	1 (2.3)	1 (2.3)
厚生連	45 (100.0)	26 (57.8)	17 (37.8)	19 (42.2)	18 (40.0)	28 (62.2)	3 (6.7)	1 (2.2)
公立大学法人	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	60 (100.0)	31 (51.7)	21 (35.0)	30 (50.0)	28 (46.7)	45 (75.0)	2 (3.3)	- (-)
公益法人	135 (100.0)	67 (49.6)	36 (26.7)	65 (48.1)	46 (34.1)	100 (74.1)	4 (3.0)	1 (0.7)
医療法人	1,227 (100.0)	660 (53.8)	331 (27.0)	541 (44.1)	409 (33.3)	822 (67.0)	28 (2.3)	7 (0.6)
学校法人並びに その他の法人	157 (100.0)	78 (49.7)	54 (34.4)	75 (47.8)	64 (40.8)	105 (66.9)	6 (3.8)	2 (1.3)
会社	31 (100.0)	11 (35.5)	6 (19.4)	10 (32.3)	12 (38.7)	26 (83.9)	- (-)	- (-)
個人	41 (100.0)	18 (43.9)	7 (17.1)	16 (39.0)	11 (26.8)	23 (56.1)	- (-)	- (-)
不明・無回答	15 (100.0)	4 (26.7)	3 (20.0)	7 (46.7)	5 (33.3)	6 (40.0)	- (-)	1 (6.7)

統計表 第37表 病床規模・育児・介護休業法改正に伴う雇用環境整備に向けた対応策の有無・内容

(1) 対応策の有無

	計	あり	なし	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	2,329 (66.6)	997 (28.5)	169 (4.8)
20～99床	866 (100.0)	504 (58.2)	314 (36.3)	48 (5.5)
100～199床	1,042 (100.0)	679 (65.2)	321 (30.8)	42 (4.0)
200～299床	497 (100.0)	335 (67.4)	141 (28.4)	21 (4.2)
300～399床	316 (100.0)	236 (74.7)	68 (21.5)	12 (3.8)
400～499床	163 (100.0)	127 (77.9)	29 (17.8)	7 (4.3)
500床以上	262 (100.0)	203 (77.5)	47 (17.9)	12 (4.6)
不明・無回答	349 (100.0)	245 (70.2)	77 (22.1)	27 (7.7)

(2) 対応策の内容 (対応策を「あり」と回答した病院のみ集計)

	計	看護職員 の増員	看護職員 以外の職員 の増員	看護職員 の業務分担 の見直し	看護職員 と他職種と の業務調整	業務量 に応じた柔軟 な人員配置_時 間帯・部署等	その他	不明・ 無回答
計	2,329 (100.0)	1,164 (50.0)	622 (26.7)	1,055 (45.3)	832 (35.7)	1,581 (67.9)	66 (2.8)	17 (0.7)
20～99床	504 (100.0)	223 (44.2)	95 (18.8)	214 (42.5)	160 (31.7)	319 (63.3)	12 (2.4)	4 (0.8)
100～199床	679 (100.0)	349 (51.4)	216 (31.8)	300 (44.2)	238 (35.1)	446 (65.7)	18 (2.7)	4 (0.6)
200～299床	335 (100.0)	184 (54.9)	97 (29.0)	157 (46.9)	115 (34.3)	227 (67.8)	9 (2.7)	2 (0.6)
300～399床	236 (100.0)	103 (43.6)	62 (26.3)	104 (44.1)	87 (36.9)	167 (70.8)	8 (3.4)	2 (0.8)
400～499床	127 (100.0)	75 (59.1)	33 (26.0)	60 (47.2)	64 (50.4)	98 (77.2)	5 (3.9)	1 (0.8)
500床以上	203 (100.0)	105 (51.7)	62 (30.5)	108 (53.2)	96 (47.3)	159 (78.3)	9 (4.4)	2 (1.0)
不明・無回答	245 (100.0)	125 (51.0)	57 (23.3)	112 (45.7)	72 (29.4)	165 (67.3)	5 (2.0)	2 (0.8)

統計表 第38表 都道府県・看護職員の離職率
(看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計)

	回答病院数	常勤看護職員離職率	新卒看護職員離職率	常勤看護職員(人)	新卒採用者(人)	年度末までに退職した新卒採用者(人)	既卒採用者(人)	年度末までに退職した既卒採用者(人)	総退職者(人)
計	2,803	11.9%	8.9%	379,750	27,512	2,449	29,558	6,160	46,013
北海道	197	13.2%	7.7%	21,529	1,200	92	2,001	386	2,861
青森県	43	7.5%	10.5%	4,576	171	18	303	70	347
岩手県	34	6.6%	2.1%	3,735	145	3	272	36	251
宮城県	44	10.2%	8.2%	5,664	343	28	334	60	584
秋田県	26	7.6%	7.6%	4,003	145	11	157	21	306
山形県	30	6.9%	5.5%	4,608	200	11	212	36	323
福島県	48	7.5%	7.0%	6,614	387	27	416	58	506
茨城県	57	10.9%	8.6%	6,868	549	47	447	77	759
栃木県	45	10.8%	11.3%	6,473	486	55	439	88	708
群馬県	41	9.3%	6.8%	5,021	310	21	324	58	472
埼玉県	94	13.0%	10.0%	13,569	1,213	121	1,066	233	1,801
千葉県	81	13.7%	7.6%	11,878	1,098	83	927	239	1,649
東京都	183	15.7%	10.0%	34,608	3,504	350	3,113	701	5,518
神奈川県	105	14.7%	8.7%	19,906	1,704	149	1,613	258	2,952
新潟県	58	8.4%	7.0%	8,246	341	24	442	74	694
富山県	39	6.4%	2.7%	4,565	255	7	171	24	296
石川県	36	7.1%	4.3%	4,322	280	12	209	27	314
福井県	21	7.0%	5.1%	3,297	196	10	121	24	234
山梨県	22	11.5%	12.4%	2,261	170	21	123	26	262
長野県	53	9.0%	5.3%	7,382	397	21	492	80	672
岐阜県	34	10.0%	5.1%	5,345	355	18	319	57	543
静岡県	62	10.5%	5.1%	8,786	611	31	482	73	932
愛知県	92	12.6%	8.0%	17,150	1,540	123	1,393	245	2,209

(続き)

	回答病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	常勤看護 職員 (人)	新卒採用者 (人)	年度未まで に退職した 新卒採用者 (人)	既卒採用者 (人)	年度未まで に退職した 既卒採用者 (人)	総退職者 (人)
三重県	41	9.8%	4.3%	5,665	351	15	318	40	558
滋賀県	36	11.1%	5.9%	5,152	358	21	329	50	577
京都府	75	13.2%	5.8%	9,528	736	43	946	205	1,287
大阪府	154	16.4%	12.2%	26,003	2,226	271	2,806	751	4,324
兵庫県	140	15.5%	13.5%	15,406	1,302	176	1,763	446	2,433
奈良県	28	13.4%	11.1%	3,613	315	35	274	53	491
和歌山県	28	10.2%	4.6%	3,855	260	12	233	54	397
鳥取県	22	7.9%	8.0%	2,721	137	11	209	29	220
島根県	19	8.8%	7.7%	2,551	78	6	137	15	223
岡山県	79	10.6%	7.9%	9,164	705	56	564	123	982
広島県	77	10.6%	8.3%	9,751	664	55	633	116	1,051
山口県	41	10.4%	7.1%	4,624	269	19	298	49	483
徳島県	30	7.4%	6.1%	3,110	131	8	203	34	234
香川県	40	8.2%	10.3%	4,603	233	24	197	47	380
愛媛県	45	9.1%	10.6%	6,230	282	30	369	89	571
高知県	38	7.9%	4.9%	4,094	225	11	298	61	330
福岡県	146	13.3%	10.8%	20,535	1,811	195	1,901	410	2,787
佐賀県	24	9.0%	9.3%	2,425	108	10	180	31	221
長崎県	48	8.9%	11.6%	4,562	233	27	297	61	411
熊本県	67	9.6%	6.4%	7,438	483	31	472	119	727
大分県	52	10.6%	15.7%	4,198	204	32	334	70	450
宮崎県	40	9.7%	10.3%	4,009	242	25	363	95	397
鹿児島県	52	10.2%	7.4%	5,167	309	23	471	106	538
沖縄県	31	15.6%	11.5%	4,497	226	26	557	145	707
不明・無回答	5	9.1%	16.7%	443	24	4	30	10	41

統計表 第39表 立地・看護職員の離職率
 (看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	常勤看護 職員 (人)	新卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した新卒 採用者 (人)	既卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した既卒 採用者 (人)	総退職者 (人)
計	2,803	11.9%	8.9%	379,750	27,512	2,449	29,558	6,160	46,013
過疎地域	270	8.2%	6.4%	23,059	691	44	1,398	231	1,899
政令指定都市・東京23区	645	14.6%	9.5%	109,740	10,274	971	9,771	2,080	16,340
それ以外の地域	1,879	11.1%	8.7%	246,232	16,520	1,430	18,312	3,827	27,679
不明・無回答	9	13.1%	14.8%	719	27	4	77	22	95

統計表 第40表 設置主体・看護職員の離職率
(看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	常勤看護 職員 (人)	新卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した新卒 採用者 (人)	既卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した既卒 採用者 (人)	総退職者 (人)
計	2,803	11.9%	8.9%	379,750	27,512	2,449	29,558	6,160	46,013
国(厚生労働省)	16	12.6%	5.9%	2,788	236	14	144	15	352
独立行政法人国立病院機構	83	10.6%	7.0%	17,206	1,648	116	586	73	1,850
国立大学法人	37	11.6%	7.7%	19,281	2,906	223	957	117	2,335
公立大学法人	7	11.5%	5.9%	2,997	358	21	109	13	351
独立行政法人労働者健康福祉機構	20	13.3%	8.7%	4,655	378	33	200	38	618
国(その他)	12	11.5%	7.6%	1,118	118	9	57	9	131
都道府県・市町村	511	8.5%	7.8%	84,512	4,104	321	4,369	602	7,239
日赤	67	9.6%	7.3%	22,512	1,826	133	932	125	2,179
済生会	51	12.1%	9.2%	10,890	923	85	766	188	1,338
厚生連	62	9.5%	6.1%	14,512	912	56	750	104	1,393
国民健康保険団体連合会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険関係団体	72	13.6%	9.8%	14,507	1,453	142	1,026	162	2,010
公益法人	162	13.0%	10.4%	24,638	1,954	204	1,910	385	3,235
医療法人	1,403	14.3%	12.3%	104,665	4,888	601	14,030	3,636	15,214
学校法人並びにその他の法人	204	14.0%	8.2%	46,511	5,280	433	2,803	501	6,623
会社	36	11.6%	10.6%	5,990	425	45	463	69	708
個人	49	15.2%	6.5%	2,249	62	4	367	95	349
不明・無回答	11	11.9%	22.0%	719	41	9	89	28	88

統計表 第41表 病床規模・看護職員の離職率
(看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	常勤看護 職員 (人)	新卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した新卒 採用者 (人)	既卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した既卒 採用者 (人)	総退職者 (人)
計	2,803	11.9%	8.9%	379,750	27,512	2,449	29,558	6,160	46,013
20~99床	626	12.2%	13.4%	21,108	425	57	2,750	735	2,607
100~199床	841	12.7%	12.5%	60,753	2,187	273	6,991	1,799	7,791
200~299床	403	13.0%	11.7%	48,735	2,475	289	4,933	1,101	6,378
300~399床	276	11.7%	10.1%	52,766	3,506	355	3,985	769	6,243
400~499床	152	10.8%	6.9%	41,054	3,147	217	2,268	363	4,485
500床以上	245	11.6%	7.7%	118,847	13,042	1,007	5,749	797	14,058
不明・無回答	260	12.0%	9.2%	36,487	2,730	251	2,882	596	4,451

統計表 第42表 入院基本料・看護職員の離職率
 (看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	常勤看護 職員 (人)	新卒 採用者 (人)	年度末ま で退職 した新卒 採用者 (人)	既卒 採用者 (人)	年度末ま で退職 した既卒 採用者 (人)	総退職者 (人)
計	2,062	12.1%	8.9%	324,532	25,653	2,284	23,961	4,785	39,746
7対1	751	12.1%	8.3%	199,057	19,700	1,639	12,775	2,173	24,489
10対1	863	11.8%	10.7%	101,446	5,211	560	8,304	1,799	12,099
13対1	161	12.6%	10.9%	9,354	285	31	1,077	312	1,191
15対1	261	13.3%	11.8%	13,784	448	53	1,674	464	1,848
特別入院基本料	26	13.2%	11.1%	891	9	1	131	37	119

統計表 第43表 平均在院日数・看護職員の離職率
 (看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、「一般病棟入院基本料」「特定機能病院」「一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院のみ集計)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	常勤看護 職員 (人)	新卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した新卒 採用者 (人)	既卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した既卒 採用者 (人)	総退職者 (人)
計	2,062	12.1%	8.9%	324,532	25,653	2,284	23,961	4,785	39,746
14.0日以下	547	12.4%	8.6%	121,986	10,932	939	8,576	1,617	15,425
14.1日～17.0日	555	11.7%	8.8%	112,819	9,574	842	7,329	1,266	13,425
17.1日～19.0日	311	11.6%	10.2%	42,032	2,949	301	3,333	722	4,935
19.1日～21.0日	204	11.4%	7.6%	18,519	995	76	1,438	308	2,133
21.1日～24.0日	103	12.3%	12.3%	6,836	212	26	710	199	845
24.1日以上	238	12.6%	9.1%	13,185	485	44	1,462	379	1,677
不明・無回答	104	14.0%	11.1%	9,155	506	56	1,113	294	1,306

統計表 第44表 短時間正職員制度の導入状況・看護職員の離職率
 (看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があった病院のみ集計)

	回答 病院数	常勤看護 職員 離職率	新卒看護 職員 離職率	常勤看護 職員 (人)	新卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した新卒 採用者 (人)	既卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した既卒 採用者 (人)	総退職者 (人)
計	2,803	11.9%	8.9%	379,750	27,512	2,449	29,558	6,160	46,013
既に導入している	722	11.4%	8.3%	140,401	11,816	978	9,187	1,727	16,319
導入を検討している	627	12.5%	9.3%	93,583	7,124	661	7,449	1,511	11,906
導入の予定はない	1,401	12.0%	9.5%	140,372	8,289	787	12,324	2,754	17,090
不明・無回答	53	12.7%	8.1%	5,394	283	23	598	168	698

統計表 第45表 看護部門における教育研修責任者の配置有無・看護職員の離職率
 (看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、看護部門における教育研修責任者の配置有無に回答があった病院のみ集計)

	回答 病院数	新卒看護 職員 離職率	新卒 採用者 (人)	年度末ま でに退職 した新卒 採用者 (人)
計	1,814	8.9%	27,512	2,449
配置している	1360	8.7%	24,588	2,150
配置していない	447	10.2%	2,852	290
不明・無回答	7	12.5%	72	9

統計表 第46表 新卒看護職員の研修体制の整備状況・看護職員の離職率
 (看護職員の採用・退職状況に関する全ての項目に回答があり、「看護部門における教育研修責任者」「病棟・外来に
 おける教育研修担当者」「新卒看護職員研修・企画・評価組織」の3つの評価点について全て回答した病院のみ集計)

	回答 病院数	新卒看護 職員 離職率	新卒 採用者 (人)	年度未 だに退職 した新卒 採用者 (人)
計	1,814	8.9%	27,512	2,449
3ついずれも配置・設置している	943	8.8%	16,148	1,420
2つだけ配置・設置している	445	9.0%	8,081	725
1つだけ配置・設置している	264	9.4%	1,949	183
いずれも配置・設置していない	100	13.4%	232	31
不明・無回答	62	8.2%	1,102	90

統計表 第47表 設置主体・充足率
 (全ての採用に関する項目に回答があり、かつ全体の採用実績が1人以上の病院のみ集計)

(1) 常勤

	計	0~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~40% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70~80% 未満	80~90% 未満	90~ 100%未 満	100%	100%よ り大き い	採用予 定・実績 共にな し
計	2,184 (100.0)	85 (3.9)	11 (0.5)	42 (1.9)	66 (3.0)	97 (4.4)	161 (7.4)	234 (10.7)	159 (7.3)	218 (10.0)	156 (7.1)	492 (22.5)	428 (19.6)	35 (1.6)
国	136 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (1.5)	3 (2.2)	4 (2.9)	8 (5.9)	6 (4.4)	12 (8.8)	21 (15.4)	31 (22.8)	28 (20.6)	18 (13.2)	3 (2.2)
公的医療機関	501 (100.0)	17 (3.4)	4 (0.8)	7 (1.4)	10 (2.0)	24 (4.8)	34 (6.8)	42 (8.4)	51 (10.2)	52 (10.4)	44 (8.8)	126 (25.1)	75 (15.0)	15 (3.0)
社会保険関係 団体	52 (100.0)	2 (3.8)	- (-)	1 (1.9)	2 (3.8)	3 (5.8)	3 (5.8)	2 (3.8)	5 (9.6)	4 (7.7)	6 (11.5)	13 (25.0)	11 (21.2)	- (-)
公益法人	113 (100.0)	1 (0.9)	- (-)	1 (0.9)	4 (3.5)	4 (3.5)	7 (6.2)	8 (7.1)	8 (7.1)	12 (10.6)	13 (11.5)	22 (19.5)	33 (29.2)	- (-)
医療法人	1,154 (100.0)	53 (4.6)	5 (0.4)	26 (2.3)	45 (3.9)	56 (4.9)	93 (8.1)	158 (13.7)	75 (6.5)	103 (8.9)	38 (3.3)	246 (21.3)	243 (21.1)	13 (1.1)
学校法人並びに その他の法人	144 (100.0)	4 (2.8)	1 (0.7)	4 (2.8)	- (-)	3 (2.1)	9 (6.3)	11 (7.6)	6 (4.2)	18 (12.5)	21 (14.6)	28 (19.4)	37 (25.7)	2 (1.4)
会社	29 (100.0)	- (-)	1 (3.4)	- (-)	- (-)	1 (3.4)	- (-)	3 (10.3)	1 (3.4)	1 (3.4)	2 (6.9)	14 (48.3)	5 (17.2)	1 (3.4)
個人	45 (100.0)	6 (13.3)	- (-)	1 (2.2)	2 (4.4)	2 (4.4)	6 (13.3)	3 (6.7)	1 (2.2)	5 (11.1)	1 (2.2)	11 (24.4)	6 (13.3)	1 (2.2)
不明・無回答	10 (100.0)	2 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (10.0)	1 (10.0)	- (-)	2 (20.0)	- (-)	4 (40.0)	- (-)	- (-)

(2) 非常勤

	計	0~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~40% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70~80% 未満	80~90% 未満	90~ 100% 未満	100%	100%より 大きい	採用予定・実績 共になし
計	2,184 (100.0)	118 (5.4)	4 (0.2)	41 (1.9)	37 (1.7)	37 (1.7)	95 (4.3)	79 (3.6)	25 (1.1)	63 (2.9)	20 (0.9)	350 (16.0)	661 (30.3)	654 (29.9)
国	136 (100.0)	6 (4.4)	1 (0.7)	- (-)	5 (3.7)	1 (0.7)	4 (2.9)	3 (2.2)	2 (1.5)	4 (2.9)	1 (0.7)	33 (24.3)	36 (26.5)	40 (29.4)
公的医療機関	501 (100.0)	15 (3.0)	2 (0.4)	9 (1.8)	7 (1.4)	7 (1.4)	18 (3.6)	19 (3.8)	7 (1.4)	19 (3.8)	11 (2.2)	100 (20.0)	170 (33.9)	117 (23.4)
社会保険関係 団体	52 (100.0)	3 (5.8)	- (-)	3 (5.8)	- (-)	- (-)	1 (1.9)	2 (3.8)	- (-)	5 (9.6)	- (-)	7 (13.5)	14 (26.9)	17 (32.7)
公益法人	113 (100.0)	2 (1.8)	1 (0.9)	3 (2.7)	3 (2.7)	- (-)	3 (2.7)	4 (3.5)	2 (1.8)	6 (5.3)	1 (0.9)	13 (11.5)	36 (31.9)	39 (34.5)
医療法人	1,154 (100.0)	82 (7.1)	- (-)	22 (1.9)	17 (1.5)	26 (2.3)	54 (4.7)	42 (3.6)	10 (0.9)	27 (2.3)	6 (0.5)	165 (14.3)	341 (29.5)	362 (31.4)
学校法人並びに その他の法人	144 (100.0)	6 (4.2)	- (-)	3 (2.1)	3 (2.1)	1 (0.7)	7 (4.9)	5 (3.5)	3 (2.1)	1 (0.7)	- (-)	19 (13.2)	46 (31.9)	50 (34.7)
会社	29 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (3.4)	2 (6.9)	- (-)	1 (3.4)	1 (3.4)	1 (3.4)	1 (3.4)	- (-)	5 (17.2)	5 (17.2)	12 (41.4)
個人	45 (100.0)	3 (6.7)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (4.4)	5 (11.1)	3 (6.7)	- (-)	- (-)	1 (2.2)	4 (8.9)	12 (26.7)	15 (33.3)
不明・無回答	10 (100.0)	1 (10.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (40.0)	1 (10.0)	2 (20.0)

2009年 病院における看護職員需給状況調査

(3) 全体

	計	0~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~40% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70~80% 未満	80~90% 未満	90~ 100% 未満	100%	100%よ り大き い
計	2,184 (100.0)	55 (2.5)	17 (0.8)	35 (1.6)	58 (2.7)	83 (3.8)	153 (7.0)	185 (8.5)	170 (7.8)	251 (11.5)	155 (7.1)	444 (20.3)	578 (26.5)
国	136 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (0.7)	3 (2.2)	2 (1.5)	9 (6.6)	10 (7.4)	13 (9.6)	17 (12.5)	32 (23.5)	22 (16.2)	27 (19.9)
公的医療機関	501 (100.0)	6 (1.2)	2 (0.4)	7 (1.4)	9 (1.8)	18 (3.6)	28 (5.6)	41 (8.2)	44 (8.8)	68 (13.6)	43 (8.6)	112 (22.4)	123 (24.6)
社会保険関係団体	52 (100.0)	- (-)	1 (1.9)	1 (1.9)	1 (1.9)	2 (3.8)	4 (7.7)	3 (5.8)	4 (7.7)	8 (15.4)	7 (13.5)	9 (17.3)	12 (23.1)
公益法人	113 (100.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	1 (0.9)	2 (1.8)	4 (3.5)	8 (7.1)	4 (3.5)	10 (8.8)	14 (12.4)	10 (8.8)	21 (18.6)	37 (32.7)
医療法人	1,154 (100.0)	42 (3.6)	11 (1.0)	22 (1.9)	36 (3.1)	50 (4.3)	89 (7.7)	112 (9.7)	80 (6.9)	123 (10.7)	41 (3.6)	227 (19.7)	321 (27.8)
学校法人並びに その他の法人	144 (100.0)	2 (1.4)	- (-)	2 (1.4)	2 (1.4)	5 (3.5)	9 (6.3)	8 (5.6)	12 (8.3)	14 (9.7)	19 (13.2)	30 (20.8)	41 (28.5)
会社	29 (100.0)	- (-)	1 (3.4)	- (-)	- (-)	1 (3.4)	- (-)	4 (13.8)	1 (3.4)	2 (6.9)	2 (6.9)	13 (44.8)	5 (17.2)
個人	45 (100.0)	3 (6.7)	1 (2.2)	1 (2.2)	5 (11.1)	1 (2.2)	4 (8.9)	3 (6.7)	4 (8.9)	4 (8.9)	- (-)	7 (15.6)	12 (26.7)
不明・無回答	10 (100.0)	1 (10.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (20.0)	- (-)	2 (20.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	- (-)

統計表 第48表 病床規模・充足率
 (全ての採用に関する項目に回答があり、かつ全体の採用実績が1人以上の病院のみ集計)

(1) 常勤

	計	0~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~40% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70~80% 未満	80~90% 未満	90~100% 未満	100%	100%より大きい	採用予定・実績 共になし
計	2,184 (100.0)	85 (3.9)	11 (0.5)	42 (1.9)	66 (3.0)	97 (4.4)	161 (7.4)	234 (10.7)	159 (7.3)	218 (10.0)	156 (7.1)	492 (22.5)	428 (19.6)	35 (1.6)
20~99床	518 (100.0)	46 (8.9)	3 (0.6)	12 (2.3)	21 (4.1)	16 (3.1)	43 (8.3)	59 (11.4)	19 (3.7)	27 (5.2)	3 (0.6)	168 (32.4)	77 (14.9)	24 (4.6)
100~199床	659 (100.0)	26 (3.9)	4 (0.6)	21 (3.2)	24 (3.6)	37 (5.6)	46 (7.0)	78 (11.8)	50 (7.6)	65 (9.9)	28 (4.2)	144 (21.9)	129 (19.6)	7 (1.1)
200~299床	316 (100.0)	6 (1.9)	1 (0.3)	4 (1.3)	5 (1.6)	14 (4.4)	23 (7.3)	37 (11.7)	24 (7.6)	35 (11.1)	26 (8.2)	65 (20.6)	76 (24.1)	- (-)
300~399床	216 (100.0)	- (-)	1 (0.5)	1 (0.5)	4 (1.9)	9 (4.2)	19 (8.8)	20 (9.3)	24 (11.1)	28 (13.0)	34 (15.7)	29 (13.4)	46 (21.3)	1 (0.5)
400~499床	112 (100.0)	1 (0.9)	- (-)	2 (1.8)	4 (3.6)	6 (5.4)	8 (7.1)	10 (8.9)	8 (7.1)	16 (14.3)	11 (9.8)	21 (18.8)	24 (21.4)	1 (0.9)
500床以上	164 (100.0)	1 (0.6)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (3.7)	4 (2.4)	9 (5.5)	13 (7.9)	29 (17.7)	39 (23.8)	22 (13.4)	41 (25.0)	- (-)
不明・無回答	199 (100.0)	5 (2.5)	2 (1.0)	2 (1.0)	8 (4.0)	9 (4.5)	18 (9.0)	21 (10.6)	21 (10.6)	18 (9.0)	15 (7.5)	43 (21.6)	35 (17.6)	2 (1.0)

(2) 非常勤

	計	0~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~40% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70~80% 未満	80~90% 未満	90~ 100% 未満	100% 100% 未満	100%より 大きい	採用予定・実績 共になし
計	2,184 (100.0)	118 (5.4)	4 (0.2)	41 (1.9)	37 (1.7)	37 (1.7)	95 (4.3)	79 (3.6)	25 (1.1)	63 (2.9)	20 (0.9)	350 (16.0)	661 (30.3)	654 (29.9)
20~99床	518 (100.0)	40 (7.7)	- (-)	3 (0.6)	10 (1.9)	7 (1.4)	28 (5.4)	16 (3.1)	1 (0.2)	4 (0.8)	- (-)	103 (19.9)	112 (21.6)	194 (37.5)
100~199床	659 (100.0)	40 (6.1)	1 (0.2)	13 (2.0)	12 (1.8)	14 (2.1)	30 (4.6)	24 (3.6)	12 (1.8)	22 (3.3)	3 (0.5)	103 (15.6)	200 (30.3)	185 (28.1)
200~299床	316 (100.0)	8 (2.5)	- (-)	11 (3.5)	2 (0.6)	2 (0.6)	14 (4.4)	15 (4.7)	3 (0.9)	12 (3.8)	2 (0.6)	46 (14.6)	106 (33.5)	95 (30.1)
300~399床	216 (100.0)	11 (5.1)	- (-)	3 (1.4)	7 (3.2)	5 (2.3)	6 (2.8)	10 (4.6)	2 (0.9)	5 (2.3)	6 (2.8)	26 (12.0)	81 (37.5)	54 (25.0)
400~499床	112 (100.0)	2 (1.8)	1 (0.9)	5 (4.5)	1 (0.9)	1 (0.9)	3 (2.7)	- (-)	1 (0.9)	8 (7.1)	2 (1.8)	19 (17.0)	37 (33.0)	32 (28.6)
500床以上	164 (100.0)	5 (3.0)	- (-)	2 (1.2)	2 (1.2)	2 (1.2)	4 (2.4)	5 (3.0)	3 (1.8)	8 (4.9)	4 (2.4)	21 (12.8)	61 (37.2)	47 (28.7)
不明・無回答	199 (100.0)	12 (6.0)	2 (1.0)	4 (2.0)	3 (1.5)	6 (3.0)	10 (5.0)	9 (4.5)	3 (1.5)	4 (2.0)	3 (1.5)	32 (16.1)	64 (32.2)	47 (23.6)

(3) 全体

	計	0~10% 未満	10~20% 未満	20~30% 未満	30~40% 未満	40~50% 未満	50~60% 未満	60~70% 未満	70~80% 未満	80~90% 未満	90~ 100% 未満	100%	100%よ り大き い
計	2,184 (100.0)	55 (2.5)	17 (0.8)	35 (1.6)	58 (2.7)	83 (3.8)	153 (7.0)	185 (8.5)	170 (7.8)	251 (11.5)	155 (7.1)	444 (20.3)	578 (26.5)
20~99床	518 (100.0)	34 (6.6)	3 (0.6)	10 (1.9)	19 (3.7)	21 (4.1)	50 (9.7)	37 (7.1)	19 (3.7)	42 (8.1)	5 (1.0)	165 (31.9)	113 (21.8)
100~199床	659 (100.0)	15 (2.3)	8 (1.2)	15 (2.3)	21 (3.2)	30 (4.6)	46 (7.0)	60 (9.1)	61 (9.3)	69 (10.5)	26 (3.9)	121 (18.4)	187 (28.4)
200~299床	316 (100.0)	4 (1.3)	1 (0.3)	4 (1.3)	5 (1.6)	13 (4.1)	20 (6.3)	32 (10.1)	27 (8.5)	32 (10.1)	28 (8.9)	54 (17.1)	96 (30.4)
300~399床	216 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (0.5)	6 (2.8)	5 (2.3)	12 (5.6)	20 (9.3)	23 (10.6)	32 (14.8)	28 (13.0)	26 (12.0)	63 (29.2)
400~499床	112 (100.0)	- (-)	1 (0.9)	2 (1.8)	3 (2.7)	4 (3.6)	8 (7.1)	10 (8.9)	4 (3.6)	18 (16.1)	12 (10.7)	17 (15.2)	33 (29.5)
500床以上	164 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.6)	3 (1.8)	4 (2.4)	5 (3.0)	14 (8.5)	32 (19.5)	38 (23.2)	21 (12.8)	46 (28.0)
不明・無回答	199 (100.0)	2 (1.0)	4 (2.0)	3 (1.5)	3 (1.5)	7 (3.5)	13 (6.5)	21 (10.6)	22 (11.1)	26 (13.1)	18 (9.0)	40 (20.1)	40 (20.1)

統計表 第49表 設置主体・来年度の採用予定

(1) 常勤

	計	今年度 (2009年 度)より も増やす 予定であ る	変わら ない	今年度 (2009年 度)より も減らす 予定であ る	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	1,577 (45.1)	1,485 (42.5)	263 (7.5)	170 (4.9)
国	183 (100.0)	89 (48.6)	69 (37.7)	21 (11.5)	4 (2.2)
都道府県・市町村	600 (100.0)	248 (41.3)	253 (42.2)	68 (11.3)	31 (5.2)
日赤	74 (100.0)	27 (36.5)	34 (45.9)	12 (16.2)	1 (1.4)
済生会	56 (100.0)	27 (48.2)	18 (32.1)	9 (16.1)	2 (3.6)
厚生連	69 (100.0)	29 (42.0)	30 (43.5)	7 (10.1)	3 (4.3)
公立大学法人	7 (100.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	- (-)	2 (28.6)
社会保険関係団体	78 (100.0)	42 (53.8)	27 (34.6)	9 (11.5)	- (-)
公益法人	193 (100.0)	96 (49.7)	73 (37.8)	18 (9.3)	6 (3.1)
医療法人	1,866 (100.0)	867 (46.5)	814 (43.6)	85 (4.6)	100 (5.4)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	103 (43.3)	102 (42.9)	21 (8.8)	12 (5.0)
会社	41 (100.0)	11 (26.8)	22 (53.7)	7 (17.1)	1 (2.4)
個人	71 (100.0)	30 (42.3)	32 (45.1)	5 (7.0)	4 (5.6)
不明・無回答	19 (100.0)	7 (36.8)	7 (36.8)	1 (5.3)	4 (21.1)

(2) 非常勤

	計	今年度 (2009年 度)より も増やす 予定であ る	変わらな い	今年度 (2009年 度)より も減らす 予定であ る	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	771 (22.1)	1,884 (53.9)	301 (8.6)	539 (15.4)
国	183 (100.0)	31 (16.9)	116 (63.4)	12 (6.6)	24 (13.1)
都道府県・市町村	600 (100.0)	158 (26.3)	300 (50.0)	49 (8.2)	93 (15.5)
日赤	74 (100.0)	8 (10.8)	50 (67.6)	11 (14.9)	5 (6.8)
済生会	56 (100.0)	15 (26.8)	24 (42.9)	7 (12.5)	10 (17.9)
厚生連	69 (100.0)	19 (27.5)	32 (46.4)	6 (8.7)	12 (17.4)
公立大学法人	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	- (-)	2 (28.6)
社会保険関係団体	78 (100.0)	22 (28.2)	35 (44.9)	10 (12.8)	11 (14.1)
公益法人	193 (100.0)	47 (24.4)	105 (54.4)	11 (5.7)	30 (15.5)
医療法人	1,866 (100.0)	396 (21.2)	1,011 (54.2)	164 (8.8)	295 (15.8)
学校法人並びに その他の法人	238 (100.0)	52 (21.8)	132 (55.5)	16 (6.7)	38 (16.0)
会社	41 (100.0)	4 (9.8)	28 (68.3)	4 (9.8)	5 (12.2)
個人	71 (100.0)	14 (19.7)	37 (52.1)	11 (15.5)	9 (12.7)
不明・無回答	19 (100.0)	3 (15.8)	11 (57.9)	- (-)	5 (26.3)

統計表 第50表 病床規模・来年度の採用予定

(1) 常勤

	計	今年度 (2009年 度)より も増やす 予定であ る	変わらな い	今年度 (2009年 度)より も減らす 予定であ る	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	1,577 (45.1)	1,485 (42.5)	263 (7.5)	170 (4.9)
20～99床	866 (100.0)	310 (35.8)	449 (51.8)	57 (6.6)	50 (5.8)
100～199床	1,042 (100.0)	497 (47.7)	433 (41.6)	63 (6.0)	49 (4.7)
200～299床	497 (100.0)	250 (50.3)	186 (37.4)	36 (7.2)	25 (5.0)
300～399床	316 (100.0)	156 (49.4)	124 (39.2)	26 (8.2)	10 (3.2)
400～499床	163 (100.0)	80 (49.1)	67 (41.1)	11 (6.7)	5 (3.1)
500床以上	262 (100.0)	127 (48.5)	85 (32.4)	41 (15.6)	9 (3.4)
不明・無回答	349 (100.0)	157 (45.0)	141 (40.4)	29 (8.3)	22 (6.3)

(2) 非常勤

	計	今年度 (2009年 度)より も増やす 予定であ る	変わらな い	今年度 (2009年 度)より も減らす 予定であ る	不明・ 無回答
計	3,495 (100.0)	771 (22.1)	1,884 (53.9)	301 (8.6)	539 (15.4)
20～99床	866 (100.0)	136 (15.7)	540 (62.4)	63 (7.3)	127 (14.7)
100～199床	1,042 (100.0)	255 (24.5)	522 (50.1)	102 (9.8)	163 (15.6)
200～299床	497 (100.0)	117 (23.5)	261 (52.5)	45 (9.1)	74 (14.9)
300～399床	316 (100.0)	76 (24.1)	159 (50.3)	34 (10.8)	47 (14.9)
400～499床	163 (100.0)	40 (24.5)	95 (58.3)	6 (3.7)	22 (13.5)
500床以上	262 (100.0)	66 (25.2)	142 (54.2)	19 (7.3)	35 (13.4)
不明・無回答	349 (100.0)	81 (23.2)	165 (47.3)	32 (9.2)	71 (20.3)

統計表 第51表 設置主体・来年度採用の新卒看護師の予定初任給
(基本給与額、税込給与額ともに回答があった病院のみ集計)

	高卒+3年課程新卒、 単身・民間アパート居住			大卒、 単身・民間アパート居住		
	回答 病院数	基本 給与額 (円)	税込 給与総額 (円)	回答 病院数	基本 給与額 (円)	税込 給与総額 (円)
計	3,027	195,255	257,775	2,640	203,014	266,936
国	173	192,995	255,523	169	202,763	266,316
都道府県・市町村	531	194,811	251,523	509	203,885	261,978
日赤	73	204,633	263,905	73	210,447	271,542
済生会	54	198,418	264,597	52	206,403	271,520
厚生連	59	196,527	249,362	56	202,750	256,817
公立大学法人	7	200,393	249,375	7	208,121	254,621
社会保険関係団体	75	200,646	264,206	73	208,429	271,336
公益法人	179	196,265	258,278	158	203,113	266,940
医療法人	1,560	194,103	258,418	1,256	201,269	267,372
学校法人並びにその他の法人	219	200,537	267,811	204	207,441	276,585
会社	34	190,588	245,520	31	197,985	254,556
個人	52	191,857	259,486	42	198,433	271,613
不明・無回答	11	199,756	258,162	10	211,566	272,648

統計表 第52表 病床規模・来年度採用の新卒看護師の予定初任給
(基本給与額、税込給与額ともに回答があった病院のみ集計)

	高卒+3年課程新卒、 単身・民間アパート居住			大卒、 単身・民間アパート居住		
	回答 病院数	基本 給与額 (円)	税込 給与総額 (円)	回答 病院数	基本 給与額 (円)	税込 給与総額 (円)
計	3,027	195,255	257,775	2,640	203,014	266,936
20~99床	691	189,903	251,649	549	198,402	262,076
100~199床	911	194,853	257,769	783	202,022	266,377
200~299床	447	196,122	260,396	402	203,210	268,651
300~399床	290	198,469	260,199	275	205,574	268,260
400~499床	155	199,627	259,481	148	207,752	268,312
500床以上	247	201,150	266,761	244	208,066	274,607
不明・無回答	286	197,388	257,362	239	205,493	266,844

統計表 第53表 設置主体・勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師給与
(基本給与額、税込給与額ともに回答があった病院のみ集計)

	回答病院数	基本給与額 (円)	税込給与総額 (円)
計	2,998	243,432	314,626
国	165	256,461	325,724
都道府県・市町村	531	262,763	327,323
日赤	72	270,434	343,171
済生会	53	255,444	326,939
厚生連	59	256,545	313,796
公立大学法人	7	273,739	355,513
社会保険関係団体	75	265,559	339,205
公益法人	176	240,326	309,502
医療法人	1,546	230,563	304,156
学校法人並びにその他の法人	219	258,637	332,211
会社	33	248,723	313,461
個人	50	229,372	313,666
不明・無回答	12	243,444	311,455

統計表 第54表 病床規模・勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師給与
(基本給与額、税込給与額ともに回答があった病院のみ集計)

	回答病院数	基本給与額 (円)	税込給与総額 (円)
計	2,998	243,432	314,626
20～99床	694	233,364	304,459
100～199床	908	238,771	309,541
200～299床	444	243,654	315,935
300～399床	279	253,024	324,151
400～499床	152	257,954	328,786
500床以上	241	264,993	340,085
不明・無回答	280	247,153	315,150

2009年 病院における看護職員需給状況調査

※該当する項目に○をつけ、□、() 内には該当する数字または文字をご記入下さい。
 ※特に期日・期間の指定のない項目については、2009年10月1日現在のこととしてご記入下さい。
 ※10月1日現在の状況が把握しにくい場合には、直近の状況についてご記入下さい。

問1 貴病院についてお尋ねします。

(1) 所在地の都道府県名・市区町村名をご記入下さい。

	都・道・府・県		市・区・町・村
--	---------	--	---------

(2) 設置主体

1. 国（厚生労働省）	2. 独立行政法人国立病院機構	3. 国立大学法人	4. 公立大学法人
5. 独立行政法人労働者健康福祉機構	6. 国（その他）	7. 都道府県・市町村	8. 日赤
9. 済生会	10. 厚生連	11. 国民健康保険団体連合会	12. 社会保険関係団体
13. 公益法人	14. 医療法人	15. 学校法人並びにその他の法人（社会福祉法人、医療生協等）	16. 会社
			17. 個人

(3) 稼働病床数

※「許可病床」数ではなく「稼働病床」数をお答え下さい。

①医療保険適用病床	1.あり()床 2.なし	②介護保険適用病床	1.あり()床 2.なし
全体(①+②)	()床		

問2 入院基本料等の届け出状況についてお尋ねします。

(1) 10月1日現在の入院基本料、特定入院料の算定状況をお尋ねします(○は1つだけ)。

1. 入院基本料、特定入院料どちらも算定	3. 特定入院料のみ算定 (→(3)へ)
2. 入院基本料のみ算定	4. どちらも算定していない (→問3へ)

(2) 現在算定している入院基本料について、あてはまる区分を○で囲んで下さい。

	入院基本料の算定状況					
	7対1	準7対1	10対1	13対1	15対1	特別入院基本料
一般病棟						
療養病棟	8割以上	8割未満	入院基本料E	介護保険移行準備病棟		特別入院基本料
結核病棟	7対1	10対1	13対1	15対1	18対1	20対1
精神病棟	10対1	15対1	18対1	20対1	特別入院基本料	
特定機能病院						
一般病棟	7対1	10対1				
結核病棟	7対1	10対1	13対1	15対1		
精神病棟	7対1	10対1	15対1			
専門病院	7対1	10対1	13対1			
障害者施設等	7対1	10対1	13対1	15対1		

(3) 10月1日現在で算定している特定入院料について、あてはまる番号全てに○をつけて下さい。

1. 救命救急入院料	2. 特定集中治療室管理料	3. ハイケアユニット入院医療管理料
4. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	5. 新生児特定集中治療室管理料	6. 総合周産期特定集中治療室管理料
7. 広範囲熱傷特定集中治療室管理料	8. 一類感染症患者入院医療管理料	9. 特殊疾患入院医療管理料
10. 小児入院医療管理料	11. 回復期リハビリ病棟入院料	12. 亜急性期入院医療管理料
13. 特殊疾患療養病棟入院料	14. 緩和ケア病棟入院料	15. 精神科救急入院料
16. 精神科急性期治療病棟入院料	17. 精神科救急・合併症入院料	18. 精神療養病棟入院料
19. 認知症病棟入院料		

問3 看護職員の配置状況についてお尋ねします。

病棟および外来の看護職員数についてお答え下さい。(常勤換算、2009年10月1日現在)

※常勤以外の者および他部署との兼務者は、病棟または外来に勤務した時間を比例計算し、小数点以下第1位は四捨五入してご記入下さい。

病棟勤務者総数 名 外来勤務者総数 名

問4～問5は、入院基本料のうち「一般病棟」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」を算定している病院にお尋ねします。(それ以外の病院は、問6にお進み下さい)

問4 直近3か月の一般病床の平均在院日数をご記入下さい。

. 日

問5 看護職員の労働時間・労働環境についてお尋ねします。

(1) 1か月あたりの超過勤務時間の平均について、部門別にお答え下さい。(非管理職、2009年9月実績)

病棟 . 時間 外来 . 時間

(2) 1か月あたりの超過勤務時間が「60時間以上」の看護職員の人数を、部門別にお答え下さい。該当者がいない場合は、記入欄に0(ゼロ)をご記入下さい。(非管理職、2009年9月実績)

病棟 名 外来 名

(3) 貴病院では、看護職員の超過勤務を減らす具体的な対応策を検討していますか。あてはまる番号全てに○をつけて下さい。

対応策の検討の有無(いずれかに○)	対応策の内容(あてはまる番号全てに○)
1. あり \longrightarrow	1. 看護職員の増員 2. 看護職員以外の職員の増員
2. なし(→問6へ)	3. 看護職員の業務分担の見直し 4. 看護職員と他職種との業務調整
	5. 業務量に応じた柔軟な人員配置 6. その他
	(時間帯・部署等) ()

問6 短時間正職員制度*についてお尋ねします。

(1) 貴病院では看護職員に向けた短時間正職員制度が導入されていますか。

1. 既に導入している 2. 導入を検討している(→問7へ) 3. 導入の予定はない(→問7へ)

※他の正規型のフルタイムの労働者と比較し、その所定労働時間(所定労働日数)が短い正規型の労働者であって、次のいずれにも該当する者である。① 期間の定めのない労働契約を締結している者 ② 時間当たりの基本給の水準及び賞与・退職金等の支給基準等が同一事業所に雇用されるフルタイムの正規型の労働者と同等と判断される者

(2)～(5)は、看護職員に向けた短時間正職員制度を「1. 既に導入している」と回答された病院にお尋ねします。

(2) 現在制度の適用を受けている看護職員数をご記入下さい。

名

(3) 短時間正職員制度の適用を受ける条件について、あてはまる番号全てに○をつけて下さい。

1. 未就学児童を養育する者	2. 小学生または中学生を養育する者
3. 要介護状態にある家族を介護する者	4. 健康面への配慮を必要とする者
5. 大学・大学院・その他教育機関に在学中の者	6. 定年退職後の者
7. 希望する者全員	8. その他 ()

問 8 新卒看護職員の教育研修体制についてお尋ねします。

※専従とは、原則兼務はできず、その領域の業務に専念することを指します。

※専任とは、兼務が可能だが、その領域の業務についてはその人が担当することを意味し、その業務に支障がない限り、他の業務との兼務が可能であることを指します。

(1) 看護部門に教育研修責任者を配置していますか。あてはまる番号に○をつけて下さい。

配置の有無 (いずれかに○)	配置の状況 (いずれかに○)
1. 配置している <input checked="" type="checkbox"/>	1. 専従で配置
2. 配置していない (→(2)へ)	2. 専任で配置

(2) 病棟、外来に教育研修担当者(プリセプターを除く)を配置していますか。あてはまる番号に○をつけ、人数をご記入下さい。

配置の有無 (いずれかに○)	配置の状況 (あてはまる番号全てに○)・人数
1. 配置している <input checked="" type="checkbox"/>	1. 専従で配置 病院全体で () 人
2. 配置していない (→(3)へ)	2. 専任で配置 病院全体で () 人

(3) 新卒看護職員の研修を企画・評価する組織(委員会等)がありますか。

1. あり <input type="checkbox"/>	2. ない <input type="checkbox"/>
--------------------------------	--------------------------------

(4) 今年(2009年)、保健師助産師看護師法などが改正され、卒後の臨床研修が「努力義務」として盛り込まれました。この改正を踏まえ2010年度から、新卒看護職員の教育研修体制について従来からの取り組みをさらに拡充したり、新たに開始する予定はありますか。あてはまる番号全てに○をつけて下さい。

※制度改正の詳細は、同封の資料「看護にかかわる制度が変わります」をご参照下さい。

1. 業務に支障なく研修を受けることができる人員配置	2. 看護部門に教育研修責任者を配置
3. 病棟、外来等の部署単位に教育研修担当者を配置	4. 教育研修を企画・評価する組織(委員会等)を設置
5. 病院間連携による教育研修の実施	6. 教育研修担当者の質向上のための支援(研修の実施等)
7. 教育研修担当者の業務量への配慮	8. その他()
	9. 特にない

問 9 今年(2009年)、育児・介護休業法が改正され、3歳までの子を養育する労働者に対して勤務時間短縮の措置や所定外労働の免除が義務化になるなど、仕事と子育て・介護の両立のための雇用環境の整備が図られました。この改正を受け、現在既に取り組んでいるものも含め、2010年度からの貴病院の対応策についてお尋ねします。 ※制度改正の詳細は、同封の資料「看護にかかわる制度が変わります」をご参照下さい。

対応策の有無 (いずれかに○)	対応策の内容 (あてはまる番号全てに○)
1. あり <input checked="" type="checkbox"/>	1. 看護職員の増員
2. なし (→問 10 へ)	2. 看護職員以外の職員の増員
	3. 看護職員の業務分担の見直し
	4. 看護職員と他職種との業務調整
	5. 業務量に応じた柔軟な人員配置(時間帯・部署等)
	6. その他()

問 10 昨年度(2008年度)の、常勤看護職員の採用・退職の状況についてお尋ねします。

※該当者がいない場合(新卒採用がなかった場合等)は、記入欄に○(ゼロ)をご記入下さい。

(1) 2008年度はじめ(2008年4月1日)の常勤看護職員数 (2008年4月1日付の新規採用者を除いた人数をご記入下さい)					名
(2) 2008年度(2008年4月1日~2009年3月31日)の新卒採用者数					名
(3) うち、年度末までに退職した新卒採用者数					名
(4) 2008年度(2008年4月1日~2009年3月31日)の既卒採用者数 (既卒採用者とは、新卒ではない看護職経験者をさします)					名
(5) うち、年度末までに退職した既卒採用者数					名
(6) 2008年度(2008年4月1日~2009年3月31日)の総退職者数 (新卒・既卒採用者の退職者、定年退職者を含む、全ての退職者数をご記入下さい)					名

問 11 2009年度の採用者として当初予定していた人数と、実際に採用した人数を常勤・非常勤別にご記入下さい。

2009年度の採用者として当初予定していた人数	常勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名	のところ、実際の採用者数	常勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名
	非常勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名		非常勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	名

問 12 来年度（2010年度）の採用予定者数は、問 11 でご記入いただいた「2009年度の採用予定者数」と比較して、どのように変わる予定ですか。常勤・非常勤別にあてはまる番号に○をつけて下さい。

常勤	1. 今年度（2009年度）よりも増やす予定である	2. 変わらない	3. 今年度（2009年度）よりも減らす予定である
非常勤	1. 今年度（2009年度）よりも増やす予定である	2. 変わらない	3. 今年度（2009年度）よりも減らす予定である

問 13 貴病院の看護師の月額給与についてお答え下さい。

※設定した条件に該当する個人が実在しない場合も、そのような例を想定してご記入下さい。
 ※「税込給与総額」には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含むものとします。
 ※夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)をしたものとします。
 ※超過勤務はしなかったものとします。

(1) 来年度（2010年度）採用の新卒看護師の予定初任給

	基本給与額				税込給与総額					
① 高卒+3年課程新卒、単身・民間アパート居住	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	円
② 大卒、単身・民間アパート居住	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	円

(2) 勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与

	基本給与額				税込給与総額					
勤続10年、31～32歳、非管理職	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	円	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	円

問 14 看護職員の需給や確保対策、看護師養成などに関するお考え、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力いただき、どうもありがとうございました。
 同封の返信用封筒にて、切手は貼らずに、10月16日（金）までにご返送下さい。

おさしつかえなければ貴病院名とご住所をご記入下さい。後日、結果概要を看護部長様あてにお送りいたします。
 (外部に公表することはありません)

貴病院名	<input type="text"/>
ご住所	<input type="text"/>

看護にかかわる制度が変わります

昨年度より、看護職の教育や労働に関連する重要な制度改正がなされ、看護をとりまく環境が大きく変わります。日本看護協会では、制度改正の概要について本会公式ホームページや協会ニュース等で既にお知らせして参りましたが、この度、「2009年 病院における看護職員需給状況調査」で制度改正の看護現場への影響についてお尋ねしておりますので、ここに改めて制度改正の概要をお示しいたします。

1. 保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律の改正

- 2010年度から、卒後臨床研修が努力義務化されます。

看護職の責務として、免許取得後も研修を受け、資質の向上を図るよう努めること、病院などの責務として、研修実施と、看護職の受講機会の確保への配慮に努めること、が明記されました（保助看法第28条）（人確法第3条、第4条、第5条、第6条）。これにより、看護職員自身はもちろん、病院などにおいても看護職員の質の向上のための取り組みが強く求められることとなります。また、その取り組みを支援する、国による財政措置も予定されています。

また、上記の他には、以下の改正もなされました。

- 看護師の国家試験の受験資格の1番目に、「大学」が明記されます。
- 保健師・助産師の教育年限が、6カ月以上から「1年以上」に延長されます。

*その他、詳細については以下をご参照ください。

日本看護協会ホームページ【今こそ基礎教育改革を】：<http://www.nurse.or.jp/home/kisokyouiku/index.html>

2. 育児・介護休業法の改正

- 3歳までの子を養育する労働者に対して、短時間勤務制度を設けることが義務化されます。（注1）
- 3歳までの子を養育する労働者に対して、労働者の請求があった場合について所定外労働を免除することが義務化されます。（注2）
- 子の看護休暇について、小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日が付与されます。
- 介護のための短期の休暇制度が創設されます（要介護状態の対象家族が、1人であれば年5日、2人以上であれば年10日）。（注3）

*改正法の交付日（2009年7月1日）から1年以内に施行されます。

*（注1）（注2）（注3）について、職員総数が100人以下の事業所は、改正法の交付日から3年以内に施行されます。

*その他、詳細については以下をご参照ください。

厚生労働省ホームページ：<http://www.mhlw.go.jp/80/topics/2009/07/tp0701-1.html>

3. 労働基準法の改正

- 2010年度から、月60時間を超える時間外労働について、法定割増賃金率が、現行の25%から50%に引き上げられます。また、事業場で労使協定を締結すれば、改正法による引上げ分（25%から50%に引き上げた差の25%分）の割増賃金の支払に代えて、有給の休暇を付与することができるようになります。
- 2010年度から、特別条項付きの時間外労働協定において、月45時間を超える時間外労働に対する割増賃金率を定めること、その率は、法定割増賃金率（25%）を超える率とするよう努めることが定められます。

*その他、詳細については以下をご参照ください。

厚生労働省ホームページ：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2008/12/tp1216-1.html>

日本看護協会調査研究報告 〈No. 82〉 2010

2009年 病院における看護職員需給状況調査

2010年3月31日発行

定価（本体1,429円＋税）

編集者 日本看護協会 政策企画部

発行所 社団法人日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前5-8-2 日本看護協会ビル

TEL : 03(5778)8804

販売元 ㈱日本看護協会出版会

〒150-0001 渋谷区神宮前5-8-2 日本看護協会ビル4階

TEL : 03(5778)5640 FAX : 03(5778)5650

乱丁・落丁本はお取替いたします。

ISBN978-4-8180-1516-6C3347¥1429E